

部課別掲載事業一覧

部名称	担当課名称	事業番号	事業名称	頁
教育総務部	教育総務課	092101	教育委員会事務	1
		092102	教育委員会事務局事務	2
		092201	小学校管理事務	3
		092202	小学校教育振興事務	4
		092301	中学校管理事務	5
		092302	中学校教育振興事務	6
		092401	幼稚園管理事務	7
		094203	小学校施設改修事業	8
		094205	小学校大規模改造事業	9
		094213	小学校空調設備整備事業	10
		094302	中学校大規模改造事業	11
		094305	中学校施設改修事業	12
		094312	中学校空調設備整備事業	13
	学校給食課	092444	幼稚園給食事業	14
		093201	学校給食管理運営事業	15
		093202	中学校給食事業	16
		094221	学校給食施設整備事業	17
	教育指導室	092111	学校教育運営事業	18
		092141	支援教育推進事業	19
		092144	学校体制構築支援事業	20
		092145	教育研究事業	21
		092151	子育て支援推進事業	22
		092161	人権教育指導事務	23
		092171	共生ネット支援事業	24
		092211	児童日本スポーツ振興センター事務	25
		092212	児童就学援助事業	26
		092213	児童検診事業	27
		092216	小学校教師用指導書等購入事業	28
		092241	小学校支援学級等就学事業	29
		092243	小学校教育用パソコン管理事業	30
		092303	地域による学校教育支援事業	31
		092311	生徒日本スポーツ振興センター事務	32
	092312	生徒就学援助事業	33	

部課別掲載事業一覧

部名称	担当課名称	事業番号	事業名称	頁
教育総務部	教育指導室	092313	生徒検診事業	34
		092317	中学校教師用指導書等購入事業	35
		092341	中学校支援学級等就学事業	36
		092347	中学校教育用パソコン管理事業	37
		092349	教育コミュニティー推進事業	38
		092441	幼稚園肢体不自由児等就学事業	39
		092443	幼稚園教育推進事業	40

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月24日
部署名	教育総務部 教育総務課
評価者	木下 治彦

■対象事業

事業番号	092101	事業名称	教育委員会事務
------	--------	------	---------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	---

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 教育総務費		(中事業) 教育経常事業
	(目) 教育委員会費		(小事業) 教育委員会事務

事業目的	教育委員会の円滑な運営により、市の教育行政の推進を図る。
------	------------------------------

事業概要	「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の定めにより教育委員会会議を毎月1回、場合によっては臨時会議を開催し、教育に関する諸施策を審議・決定。また、市長と教育委員会が協議・調整を行う総合教育会議を開催。その他、教育長、並びに教育委員による授業視察等を含めた研修会等への参加。
------	--

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
[A]事業費	3,688	3,766	3,846
[a]うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	3,688	3,766	3,846
[B]職員人件費(参考値)			1,680
正職員			1,680
会計年度任用職員			0
[A+B]総事業費(参考値)			5,526
[a+b]うち人件費			1,680

■実施(DO)

成果指標1	教育委員会会議における年間審議決定件数
成果指標2	
活動指標1	教育委員会会議の年間開催回数
活動指標2	教育委員の各種視察・研修年間参加回数
活動指標3	
活動指標4	

		(現年)			
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
【件】	予定	60	60	60	
	実績	80			
		(令和8年度目標値 → 60 件)			
【回】	予定	12	12	12	
	実績	12			
		(令和8年度目標値 →)			
【回】	予定	10	10	10	
	実績	16			
【回】	予定				
	実績				
【回】	予定				
	実績				

■評価(CHECK)

項目	視点	評価	評価の理由・根拠
必要性	公共性	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、設置が義務付けられている。
	市民ニーズ	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	法令に基づくもののため、ニーズは把握していない。
有効性	制度設計	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	必要最小限の制度設計となっている。
	達成度	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	教育委員会の運営に関する事務であり、該当しない。
公平性	受益者負担	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求め余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めものではない	教育委員会の運営に関する事務であり、該当しない。
効率性	事業手法	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	教育委員会の運営に関する事務であり、該当しない。
	コスト	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	教育委員会の運営に関する事務であり、該当しない。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	<ul style="list-style-type: none"> 教育委員会会議では、後援名義や表彰・感謝状、市議会での質問・答弁、事業報告などの報告案件を39件、教育委員会に係る規則の改廃や各種協議会委員の委嘱・任命、教科書の選定などの議案を34件、予算や条例の改廃など富田林市議会の議決を必要とする議案7件を審議・決定した。 総合教育会議では、令和6年度は3回開催。「富田林市中学校給食のあり方」、「富田林市こどもの権利に関する条例制定に向けた取り組み」、「令和6年度水泳指導補助等業務について」、「第3期富田林市教育大綱スケジュールについて」など、協議・調整を行った。 今後も引き続き、円滑な教育委員会委員活動を推進するとともに教育をめぐる動向についての理解を深めるため、各種研修会等への積極的な参加が必要である。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月24日
部署名	教育総務部 教育総務課
評価者	木下 治彦

■対象事業

事業番号	092102	事業名称	教育委員会事務局事務
------	--------	------	------------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	---

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 教育総務費		(中事業) 教育経常事業
	(目) 事務局費		(小事業) 教育委員会事務局事務

事業目的	教育委員会事務局の庶務事務を行うことで、教育委員会全体の業務が円滑に実施できるよう連携を図る。
------	---

事業概要	教育委員会事務局である2部1室(4課5館)の庶務事務。
------	-----------------------------

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
[A]事業費	702	698	1,905
[a]うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	702	698	1,905
[B]職員人件費(参考値)			2,688
正職員			2,688
会計年度任用職員			0
[A+B]総事業費(参考値)			4,593
[a+B]うち人件費			2,688

■実施(DO)

成果指標1	教育委員会事務局内の連携を図る部課長会議での年間調整件数
成果指標2	
活動指標1	教育委員会部課長会議の年間開催回数
活動指標2	教育委員会部長会議の年間開催回数
活動指標3	
活動指標4	

		(現年)			
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
単位	予定	60	60	60	
	実績	80			
【 回 】		(令和8年度目標値 → 60 回)			
単位	予定				
	実績				
【 回 】		(令和8年度目標値 →)			
単位	予定	12	16	16	
	実績	16			
単位	予定	12	16	16	
	実績	8			
単位	予定				
	実績				
単位	予定				
	実績				

■評価(CHECK)

項目	視点	評価	評価の理由・根拠
必要性	公共性	B A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	教育委員会が抱えるニーズや課題について、適切に把握し、教育委員会事務局として適正な管理運営を行うために必要である。
	市民ニーズ	C A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	教育委員会事務局の庶務事務であり、該当しない。
有効性	制度設計	A A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	必要最小限の設計となっている。
	達成度	D A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	教育委員会事務局の庶務事務であり、該当しない。
公平性	受益者負担	D A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求め余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めものではない	教育委員会事務局の庶務事務であり、該当しない。
	事業手法	C A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	教育委員会事務局の庶務事務であり、該当しない。
効率性	コスト	C A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	教育委員会事務局の庶務事務であり、該当しない。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会各課の教育委員会会議に係る案件の取りまとめなど、部課長会議を16回、教育委員会部長会議を8回開催し、事務局内の連絡調整を行った。 ・各地域における課題に対し、学校・地域・家庭・行政が一体となって取り組む環境づくりが求められている。この状況を踏まえ、地域住民にとって身近な公共施設である学校教育施設を積極的に活用することが有効であることから、令和4年3月に余裕教室活用指針の改定を行い、児童生徒の教育環境・学校施設内の安全確保など、学校教育に支障のない範囲において、各学校の余裕教室等を活用し、地域の活動拠点整備に取り組んでおり、令和6年度は、番志小学校、東条小学校、藤沢台小学校、高辺台小学校、伏山台小学校に地域総合拠点を整備し、全16小学校区に設置を完了した。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月24日
部署名	教育総務部 教育総務課
評価者	木下 治彦

■対象事業

事業番号	092201	事業名称	小学校管理事務
------	--------	------	---------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	---

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 小学校費		(中事業) 小学校経常事業
	(目) 学校管理費		(小事業) 小学校管理事務

事業目的	富田林市立小学校16校の運営、及び施設の維持管理業務を行うことにより、良好な教育環境の確保に努める。
------	--

事業概要	・市立小学校16校の管理運営業務。 ・全小学校の需用費(消耗品、光熱水費等)の管理事務、備品購入、施設の維持管理委託業務、施設整備など営繕に係る修繕・工事・業務。
------	--

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	
[A]事業費	242,131	245,268	247,255	
A の 財 源 内 訳	[a]うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	府支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	19,910	12,115
一般財源	242,131	225,358	235,140	
[B]職員人件費(参考値)			126,364	
正職員			104,664	
会計年度任用職員			21,700	
[A+B]総事業費(参考値)			373,619	
[a+B]うち人件費			126,364	

■実施(DO)

成果指標1	全小学校の消耗品や光熱水費等の管理事務や施設整備など営繕に係る業務であることから、成果指標の設定になじまない。
成果指標2	
活動指標1	施設の営繕工事及び修繕件数
活動指標2	
活動指標3	
活動指標4	

		(現年)			
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
単位	予定				
	実績				
〔 〕		(令和8年度目標値 →)			
単位	予定				
	実績				
〔 〕		(令和8年度目標値 →)			
単位	予定	150	150	150	
	実績	109			
単位	予定				
	実績				
単位	予定				
	実績				

■評価(CHECK)

項目	視点	評価	評価の理由・根拠
必要性	公共性	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	学校教育法第5条では、「学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定めのある場合を除いては、その学校の経費を負担する。」と明記され、学校施設の管理運営については、設置者である市の責務である。
	市民ニーズ	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	学校教育において必要な消耗品の購入、学習環境を整えるための光熱水費、ICT関連の整備など、将来を担う子どもたちの教育効果を高めるとともに児童の基礎的・基本的な学習理解を深めることは極めて重要であるため。
有効性	制度設計	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	必要最小限の設計となっている。
	達成度	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	全小学校の消耗品や光熱水費等の管理事務や施設整備など営繕に係る業務であることから、成果指標の設定になじまないため。
公平性	受益者負担	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	学校教育法第5条では、「学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定めのある場合を除いては、その学校の経費を負担する。」と明記されており、該当しない。
効率性	事業手法	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	事業手法を見直す余地はない。
	コスト	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	事業手法を見直す余地はない。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	<ul style="list-style-type: none"> ・教育活動の充実のため、令和5年度より消耗品費の学校配当予算の増額を行った。今後も教育活動など学校運営のため、予算確保が必須である。また、物価上昇を踏まえ、各予算科目について増額を行う必要がある。 ・学校施設での重大な事故は発生しておらず、維持管理は適切に対応していると考える。しかしながら、遊具や屋外体育備品などの設備・備品に関しては老朽化が進み、修繕に係る経費が増加する傾向にあるため年次計画的に更新が必要である。 ・猛暑によるエアコンの使用や、教育のICT化により電気の使用量を抑えることが困難な状況にある。令和6年からは関西電力の電気料金が値上げされており、予算確保が必須である。 ・学校のICT環境整備では、令和元年に整備済みのパソコン端末の入替やインターネット回線の契約更新、国が推進するフルクラウド化も含めた検討が必要となる。また、教職員数の増減や故障等によるICT機器の不足等については、随時、追加整備や計画的な入替を行う必要があり、予算確保が必要である。 ・児童が使用する机椅子が老朽化しており、入替が必要である。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月24日
部署名	教育総務部 教育総務課
評価者	木下 治彦

■対象事業

事業番号	092202	事業名称	小学校教育振興事務
------	--------	------	-----------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	---

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 小学校費		(中事業) 小学校経常事業
	(目) 教育振興費		(小事業) 小学校教育振興事務

事業目的	富田林市立小学校の教材備品、図書、並びに老朽化による備品の更新をすることにより、良好な学習環境に努めるとともに教育の振興を図る。
------	--

事業概要	全小学校への教材備品、及び図書の購入。老朽化による更新が必要な共通備品の購入。
------	---

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
[A]事業費	14,448	15,385	17,405
[a]うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
国庫支出金	332	319	350
府支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	4,500	4,800	6,000
一般財源	9,616	10,266	11,055
[B]職員人件費(参考値)			2,100
正職員			2,100
会計年度任用職員			0
[A+B]総事業費(参考値)			19,505
[a+b]うち人件費			2,100

■実施(DO)

成果指標1	全小学校の図書館蔵書率(蔵書冊数/標準蔵書冊数)
成果指標2	理科振興備品現有率(現有額/現有基準額)
活動指標1	図書購入冊数(16小学校合計)
活動指標2	国庫補助金を活用した理科振興備品に係る予算額
活動指標3	
活動指標4	

		(現年)			
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
【 % 】	単位	115	116	117	
	実績	127			
	(令和8年度目標値 → 117 %)				
【 % 】	単位	39	40	40	
	実績	30			
	(令和8年度目標値 → 40 %)				
【 冊 】	単位	3,700	3,700	3,700	
	実績	3,546			
【 円 】	単位	700,000	700,000	700,000	
	実績	700,000			
【 単位 】	単位				
	実績				
【 単位 】	単位				
	実績				

■評価(CHECK)

項目	視点	評価	評価の理由・根拠
必要性	公共性	B A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	学校教育において必要な教材備品や図書を整備することにより、将来を担う子どもたちの教育効果を高めるとともに児童の基礎的・基本的な学習理解を深めることは極めて重要であるため。
	市民ニーズ	A A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	学校教育において必要な教材備品や図書を整備することにより、将来を担う子どもたちの教育効果を高めるとともに児童の基礎的・基本的な学習理解を深めることは極めて重要であるため。
有効性	制度設計	A A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	必要最小限の設計となっている。
	達成度	B A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	・図書館蔵書率は、基準を満たしている ・理科振興備品現有率は、予定値の約76%に達している。
公平性	受益者負担	D A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	小学校の教材備品や図書等の更新を行う事務であり、該当しない。
	事業手法	C A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	小学校の教材備品や図書等の更新を行う事務であり、該当しない。
効率性	コスト	C A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	小学校の教材備品や図書等の更新を行う事務であり、該当しない。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	<ul style="list-style-type: none"> 本市小学校の学校図書館の図書標準は、全体で100%を達成しているが、学校別では100%に達していない学校もある。児童の自発的、主体的な学習活動を支援するとともに、情報の収集・選択・活用能力をはぐくむ環境整備の観点から、計画的な図書の更新及び図書標準の達成が必要である。また、国が示す第6次「学校図書館図書整備等5か年計画」では、令和4年度からの5年間で、図書標準100%達成が求められていることから、学校図書館の整備充実が求めなければならない。 理科振興備品について、児童が学校における観察・実験等の教育活動を通して自然や科学技術に対する関心を高めるとともに、科学的な知識等を養う必要があるため、今後も引き続き、国庫補助を活用するなど、予算の充実も含め、理科振興備品の整備を図らなければならない。 備品に関しては老朽化が進み、更新時期に来ているが、各学校の配当予算は、消耗品を除いて増額に至っていない。更なる教育活動の充実のため、配当予算の増額を検討する必要がある。また、配当予算では購入できない放送設備などの高額備品については、学校とも協議をしながら教育環境の充実のために今後も年次的に予算を確保し、更新していく必要がある。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月24日
部署名	教育総務部 教育総務課
評価者	木下 治彦

■対象事業

事業番号	092301	事業名称	中学校管理事務
------	--------	------	---------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	---

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 中学校費		(中事業) 中学校経常事業
	(目) 学校管理費		(小事業) 中学校管理事務

事業目的	富田林市立中学校8校の運営、及び施設の維持管理業務を行うことにより、良好な教育環境の確保に努める。
------	---

事業概要	・市立中学校8校の管理運営業務。 ・全中学校の需用費(消耗品、光熱水費等)の管理事務、備品購入、施設の維持管理委託業務、施設整備など営繕に係る修繕・工事・業務。
------	---

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
[A]事業費	136,325	140,046	146,219
[a]うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	154	13,754	11,230
一般財源	136,171	126,292	134,989
[B]職員人件費(参考値)			70,284
正職員			60,984
会計年度任用職員			9,300
[A+B]総事業費(参考値)			216,503
[a+b]うち人件費			70,284

■実施(DO)

成果指標1	全中学校の消耗品や光熱水費等の管理事務や施設整備など営繕に係る業務であることから、成果指標の設定になじまない。
成果指標2	
活動指標1	施設の営繕工事及び修繕件数
活動指標2	
活動指標3	
活動指標4	

		(現年)			
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
【 単位 】	予定				
	実績				
		(令和8年度目標値 →)			
【 単位 】	予定				
	実績				
		(令和8年度目標値 →)			
【 件 】	予定	80	80	80	
	実績	72			
【 単位 】	予定				
	実績				
【 単位 】	予定				
	実績				

■評価(CHECK)

項目	視点	評価	評価の理由・根拠
必要性	公共性	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	学校教育法第5条では、「学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定めのある場合を除いては、その学校の経費を負担する。」と明記され、学校施設の管理運営については、設置者である市の責務である。
	市民ニーズ	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	学校教育において必要な消耗品の購入、学習環境を整えるための光熱水費、ICT関連の整備など、将来を担う子どもたちの教育効果を高めるとともに児童の基礎的・基本的な学習理解を深めることは極めて重要であるため。
有効性	制度設計	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	必要最小限の設計となっている。
	達成度	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	全中学校の消耗品や光熱水費等の管理事務や施設整備など営繕に係る業務であることから、成果指標の設定になじまないため。
公平性	受益者負担	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求め余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めものではない	学校教育法第5条では、「学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定めのある場合を除いては、その学校の経費を負担する。」と明記されており、該当しない。
	事業手法	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	事業手法を見直す余地はない。
効率性	コスト	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	事業手法を見直す余地はない。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	<ul style="list-style-type: none"> ・教育活動の充実のため、令和5年度より消耗品費の学校配当予算の増額を行った。今後も教育活動など学校運営のため、予算確保が必須である。また、物価上昇を踏まえ、各予算科目について増額を行う必要がある。 ・学校施設での重大な事故は発生しておらず、維持管理は適切に対応していると考える。しかしながら、屋外体育備品などの設備・備品に関しては老朽化が進み、修繕に係る経費が増加する傾向にあるため年次計画的に更新が必要である。 ・猛暑によるエアコンの使用や、教育のICT化により電気の使用量を抑えることが困難な状況にある。令和6年からは関西電力の電気料金が値上げされており、予算確保が必須である。 ・学校のICT環境整備では、令和元年に整備済みのパソコン端末の入替やインターネット回線の契約更新、国が推進するフルクラウド化も含めた検討が必要となる。また、教職員数の増減や故障等によるICT機器の不足等については、随時、追加整備や計画的な入替を行う必要があり、予算確保が必要である。 ・児童が使用する机椅子が老朽化しており、入替が必要である。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月24日
部署名	教育総務部 教育総務課
評価者	木下 治彦

■対象事業

事業番号	092302	事業名称	中学校教育振興事務
------	--------	------	-----------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	---

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 中学校費		(中事業) 中学校経常事業
	(目) 教育振興費		(小事業) 中学校教育振興事務

事業目的	富田林市立中学校の教材備品、図書、並びに老朽化による備品の更新をすることにより、良好な学習環境に努めるとともに教育の振興を図る。
------	--

事業概要	全中学校への教材備品、及び図書の購入。老朽化による更新が必要な備品の購入。
------	---------------------------------------

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
[A]事業費	9,361	10,560	11,111
[a]うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
国庫支出金	332	318	350
府支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	4,500	4,800	6,000
一般財源	4,529	5,442	4,761
[B]職員人件費(参考値)			2,100
正職員			2,100
会計年度任用職員			0
[A+B]総事業費(参考値)			13,211
[a+b]うち人件費			2,100

■実施(DO)

成果指標1	全中学校の図書館蔵書率(蔵書冊数/標準蔵書冊数)
成果指標2	理科振興備品現有效率(現有額/現有基準額)
活動指標1	図書購入冊数(8中学校合計)
活動指標2	国庫補助金を活用した理科振興備品に係る予算額
活動指標3	
活動指標4	

		(現年)			
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
【 % 】	単位	106	108	110	
	実績	122			
		(令和8年度目標値 → 110 %)			
【 % 】	単位	40	41	41	
	実績	34			
		(令和8年度目標値 → 41 %)			
【 冊 】	単位	2,300	2,300	2,300	
	実績	1,744			
【 円 】	単位	700,000	700,000	700,000	
	実績	700,000			
【 単位 】	単位				
	実績				
【 単位 】	単位				
	実績				

■評価(CHECK)

項目	視点	評価	評価の理由・根拠
必要性	公共性	B A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	学校教育において必要な教材備品や図書を整備することにより、将来を担う子どもたちの教育効果を高めるとともに生徒の基礎的・基本的な学習理解を深めることは極めて重要であるため。
	市民ニーズ	A A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	学校教育において必要な教材備品や図書を整備することにより、将来を担う子どもたちの教育効果を高めるとともに児童の基礎的・基本的な学習理解を深めることは極めて重要であるため。
有効性	制度設計	A A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	必要最小限の設計となっている。
	達成度	B A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	・図書館蔵書率は、基準を満たしている ・理科振興備品現有效率は、予定値の約94%に達している。
公平性	受益者負担	D A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	中学校の教材備品や図書等の更新を行う事務であり、該当しない。
	事業手法	C A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	中学校の教材備品や図書等の更新を行う事務であり、該当しない。
効率性	コスト	C A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	中学校の教材備品や図書等の更新を行う事務であり、該当しない。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	<ul style="list-style-type: none"> 本市中学校の学校図書館の図書標準は、学校別で全校が100%に達した。生徒の自発的、主体的な学習活動を支援するとともに、情報の収集・選択・活用能力を高める環境整備の観点から、今後も計画的な図書の更新及び図書標準の達成が必要である。また、国が示す第6次「学校図書館図書整備等5か年計画」では、令和4年度からの5年間で、図書標準100%達成が求められていることから、引き続き学校図書館の整備充実に努めなければならない。 理科振興備品について、生徒が学校における観察・実験等の教育活動を通して自然や科学技術に対する関心を高めるとともに、科学的な知識等を養う必要があるため、今後も引き続き、国庫補助を活用するなど、予算の充実も含め、理科振興備品の整備を図らなければならない。 備品に関しては老朽化が進み、更新時期に来ているが、各学校の配当予算は、消耗品を除いて増額に至っていない。更なる教育活動の充実のため、配当予算の増額を検討する必要がある。また、配当予算では購入できない放送設備などの高額備品については、学校とも協議しながら教育環境の充実のために今後も年次の予算を確保し、更新していく必要がある。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月24日
部署名	教育総務部 教育総務課
評価者	木下 治彦

■対象事業

事業番号	092401	事業名称	幼稚園管理事務
------	--------	------	---------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	---

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 幼稚園費		(中事業) 幼稚園経常事業
	(目) 幼稚園管理費		(小事業) 幼稚園管理事務

事業目的	富田林市立幼稚園10園の運営、及び施設の維持管理業務を行うとともに、教材等の備品、及び図書、並びに老朽化による備品の更新をすることにより、良好な教育環境の確保に努める。
------	--

事業概要	・市立幼稚園10園の管理運営業務。 ・全幼稚園の需用費(消耗品、光熱水費等)の管理事務、教材等の備品、及び図書の購入、施設の維持管理委託業務、施設整備など宮籍に係る修繕・工事業務。
------	---

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
[A]事業費	53,432	59,404	62,767
[a]うち会計年度任用職員人件費	18,284	22,602	22,530
Aの財源内訳			
国庫支出金	0	0	0
府支出金	350	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	519
一般財源	53,082	59,404	62,248
[B]職員人件費(参考値)			42,336
正職員			42,336
会計年度任用職員			0
[A+B]総事業費(参考値)			105,103
[a+b]うち人件費			64,866

■実施(DO)

成果指標1	全幼稚園の消耗品や光熱水費等の管理事務や施設整備など宮籍に係る業務であることから、成果指標の設定になじまない。
成果指標2	
活動指標1	施設の宮籍工事及び修繕件数
活動指標2	
活動指標3	
活動指標4	

		(現年)			
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
【 単位 】	予定				
	実績				
		(令和8年度目標値 →)			
【 単位 】	予定				
	実績				
		(令和8年度目標値 →)			
【 件 】	予定	25	25	25	
	実績	24			
【 単位 】	予定				
	実績				
【 単位 】	予定				
	実績				

■評価(CHECK)

項目	視点	評価	評価の理由・根拠
必要性	公共性	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	学校教育法第5条では、「学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定めのある場合を除いては、その学校の経費を負担する。」と明記され、学校施設の管理運営については、設置者である市の責務である。
	市民ニーズ	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	子どもたちの安全・安心で快適な教育環境を維持し、学校教育施設を健全な状態に保つため、施設・設備等の老朽化対策を行う必要がある。
有効性	制度設計	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	必要最小限の設計となっている。
	達成度	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	全幼稚園の消耗品や光熱水費等の管理事務や施設整備など宮籍に係る業務であることから、成果指標の設定になじまない。
公平性	受益者負担	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求め余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めものではない	成果指標の設定になじまない。
効率性	事業手法	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	園の統廃合により見直す余地はある。
	コスト	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	園の統廃合により見直す余地はある。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	<ul style="list-style-type: none"> 各幼稚園では工夫を凝らし予算内での執行に努めているが、依然として全体の予算は少なく、教育活動など幼稚園の運営への影響も懸念される。 施設での重大な事故は発生しておらず、維持管理は適切に対応していると考える。しかしながら、遊具などの設備・備品に関しては老朽化が進み、修繕に係る経費が増加する傾向にあるため年次計画的に更新が必要である。 令和4年度から保育室へのエアコン設置が進み、電気料金の増加が顕著である。猛暑によるエアコンの使用により電気の使用量を抑えることが困難な状況にある。 令和6年からは関西電力の電気料金が値上げされており、予算確保が必須である。 3歳児保育をはじめとして様々な事業が拡大する中、教職員と同様に幼稚園園員についても業務が増加している。特に夏季休業期間中に預かり保育が実施されているが、園務員の勤務がなく、教職員の負担が増加している。園務員の長期休暇中の勤務体制見直しが必要である。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月24日
部署名	教育総務部 教育総務課
評価者	木下 治彦

■対象事業

事業番号	094203	事業名称	小学校施設改修事業
------	--------	------	-----------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	---

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 小学校費		(中事業) 小学校投資事業
	(目) 学校建設費		(小事業) 小学校施設改修事業

事業目的	国庫補助事業により建設された公立学校施設について、老朽化、教育内容への適応、各種法令への適合などの投資的な改修の推進を図り、児童及び学校関係者等の教育環境を維持し公共財産として活用する。
------	---

事業概要	経年劣化による設備の改修等、並びに老朽化対策として受変電設備、消防設備等の更新を行うことで教育環境の確保、及び施設の維持を図る。
------	--

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
[A]事業費	141,935	260,584	5,017
[a]うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
地方債	14,500	166,700	0
その他	119,961	63,884	0
一般財源	7,474	30,000	5,017
[B]職員人件費(参考値)			7,308
正職員			7,308
会計年度任用職員			0
[A+B]総事業費(参考値)			12,325
[a+b]うち人件費			7,308

■実施(DO)

成果指標1	施設の瑕疵等による事故発生件数
成果指標2	
活動指標1	年間工事件数
活動指標2	
活動指標3	
活動指標4	

		(現年)			
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
単位	予定	0	0	0	
	実績	0			
〔 〕		(令和8年度目標値 → 0)			
単位	予定				
	実績				
〔 〕		(令和8年度目標値 →)			
単位	予定	6	6	6	
	実績	15			
単位	予定				
	実績				
単位	予定				
	実績				

■評価(CHECK)

項目	視点	評価	評価の理由・根拠
必要性	公共性	B A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	専門性の高い改修工事に伴う設計業務等については、すでに委託済であり、事業自体の委託の可能性はない。
	市民ニーズ	A A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	子どもたちの安全・安心で快適な教育環境を維持し、学校教育施設を健全な状態に保つため、施設・設備等の老朽化対策を行う必要がある。
有効性	制度設計	A A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	法令等に基づく事業のため。
	達成度	A A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	成果指標に掲げる数値を達成している。
公平性	受益者負担	D A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	学校教育施設の維持管理を主とした事業であるため該当しない。
効率性	事業手法	B A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	学校教育施設の「総量の最適化(適正規模・適正配置)」の検討を行ったうえで施設改修(給排水設備の長寿命化等)と同時に行うことで効率的な整備数とできる。また、現在は施設の機能回復を主とした事業であるが先行的に行う予防保全への転換が今後は必要である。
	コスト	B A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	上記事項を踏まえることで効率的な施設整備が行える、コスト削減の余地はあると考える。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
C	・本事業は主に経年劣化による老朽化対策を実施する事業であることから、現時点では、該当する交付金(国費)事業は見当たらないが、引き続き、関係機関を通じて、国に対し学校施設環境改善交付金の補助対象範囲の拡大などの要望を行い、財源の確保に努める。また、地方債の活用については、令和3年7月に「富田林市学校教育施設長寿命化計画(個別施設計画)」を策定したことから、今後は施設の長寿命化を図る事業については「公共施設等適正管理推進事業債(長寿命化事業)」を最大限に活用し、財政支出の縮減を図る。また、学校教育施設の更新については、子どもたちの安全性の確保を最優先に、本来は施設の老朽化や機能低下が生じる前に予防的な改修を実施していく必要がある。しかし、本市の学校教育施設については建築後40年以上が経過している建物も全体の約8割を占めることから、施設・設備等の更新にあたっては、今後の学校教育施設の「総量の最適化(適正規模・適正配置)」を検討する上で支障とならないように配慮しながら、効率的・効果的な投資となるよう計画的に実施していく必要がある。また、富田林市学校教育施設長寿命化計画(個別施設計画)の策定に伴って実施した、学校教育施設の老朽化状況調査において「早期の対応が必要である(D評価)」と判断された施設については、子どもたちの安全性の確保を最優先に部位改修等を計画的に実施し、施設の機能回復を行う。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月24日
部署名	教育総務部 教育総務課
評価者	木下 治彦

■対象事業

事業番号	094205	事業名称	小学校大規模改造事業
------	--------	------	------------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	---

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 小学校費		(中事業) 小学校投資事業
	(目) 学校建設費		(小事業) 小学校大規模改造事業

事業目的	教育内容・方法の多様化や法令等に適合させるための改造工事、内部環境の改善を図る改造工事等を実施することで、子どもたちの教育環境の充実に図る。
------	--

事業概要	老朽化したトイレ設備等について、設計委託、並びに改修工事を行うことにより、子どもたちの教育環境の充実に図る。
------	--

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
[A]事業費	77,389	83,834	182,394
[a]うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
国庫支出金	21,691	25,579	48,980
府支出金	0	0	0
地方債	49,500	42,100	98,500
その他	0	13,006	0
一般財源	6,198	3,149	34,914
[B]職員人件費(参考値)			5,208
正職員			5,208
会計年度任用職員			0
[A+B]総事業費(参考値)			187,602
[a+b]うち人件費			5,208

■実施(DO)

成果指標1	トイレの洋式化率(洋式便器数/総便器数)
成果指標2	
活動指標1	小学校トイレ整備箇所数
活動指標2	
活動指標3	
活動指標4	

		(現年)			
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
【 % 】	予定	42	44	50	
	実績	47			
		(令和8年度目標値 → 50 %)			
【 箇所 】	予定	6	6	6	
	実績	6			
		(令和8年度目標値 →)			
【 単位 】	予定				
	実績				
【 単位 】	予定				
	実績				
【 単位 】	予定				
	実績				

■評価(CHECK)

項目	視点	評価	評価の理由・根拠
必要性	公共性	B A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	事業全体の委託可能性はないが、既に設計業務の委託を行っている。
	市民ニーズ	A A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	老朽化したトイレを全面改修し、学習の場・生活の場として相応しい教育環境の整備を図るとともに、非常時・災害時における避難所トイレとしての機能も確保する。
有効性	制度設計	A A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	法令等に基づく事業のため。
	達成度	A A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	今年度においては、洋式化率についても目標を達成しており、また工事箇所数についても予定目標を達成している。
公平性	受益者負担	D A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	学校施設の機能改善を主とした事業であるため、該当しない。
効率性	事業手法	B A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	学校教育施設の「総量の最適化(適正規模・適正配置)」の検討を行ったうえで施設改修(給排水設備の長寿命化等)と同時に行うことで効率的な整備数とできる。また、現在は施設の機能回復を主とした事業であるが先行的に行う予防保全への転換が今後は必要である。
	コスト	B A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	上記事項を踏まえることで効率的な施設整備が行える、コスト削減の余地はあると考える。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	<ul style="list-style-type: none"> ・平成13年度から年次計画によりトイレ整備を行い、子どもたちにとって安全・安心で快適な学習環境の整備をすすめているが、依然として洋式化率が低いため、年次的な整備が必要と考える。 ・今年度と同様の改修箇所整備を行い、洋式化率向上のペースを上げ、非常時・災害発生時に地域の避難所ともなる屋内運動場のトイレの洋式化も進めているため、引き続き予算要望を行う。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月24日
部署名	教育総務部 教育総務課
評価者	木下 治彦

■対象事業

事業番号	094213	事業名称	小学校空調設備整備事業
------	--------	------	-------------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	---

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 小学校費		(中事業) 小学校投資事業
	(目) 学校建設費		(小事業) 小学校空調設備整備事業

事業目的	学校で過ごす子どもたちの健康を守り、集中して学習に取り組めるよう、空調設備を整備し、より良い教育環境の充実を図る。
------	---

事業概要	すべての小学校屋内運動場・特別教室等に空調設備を整備することで、子どもたちが健康で快適に学習できる教育環境の向上を図る。
------	--

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
[A]事業費	0	0	49,500
[a]うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
地方債	0	0	49,500
その他	0	0	0
一般財源	0	0	0
[B]職員人件費(参考値)			5,208
正職員			5,208
会計年度任用職員			0
[A+B]総事業費(参考値)			54,708
[a+b]うち人件費			5,208

■実施(DO)

成果指標1	特別教室空調設備新規整備率(整備室数/対象室数)
成果指標2	屋内運動場空調設備新規整備率(整備棟数/対象棟数)
活動指標1	特別教室空調設備年間新規整備室数(対象127室)
活動指標2	屋内運動場空調設備年間新規整備教室数(対象17棟)
活動指標3	
活動指標4	

		(現年)			
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
単位	予定	0	0	40	
	実績	0			
[%]	(令和8年度目標値 → 40 %)				
単位	予定	0	0	17	
	実績	0			
[%]	(令和8年度目標値 → 17 %)				
単位	予定	0	0	52	
	実績	0			
[室]					
単位	予定	0	0	17	
	実績	0			
[棟]					
単位	予定				
	実績				
[]					
単位	予定				
	実績				
[]					

■評価(CHECK)

項目	視点	評価	評価の理由・根拠
必要性	公共性	B A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	事業全体の委託可能性はないが、設計業務の委託をR7年度に発注予定としている。
	市民ニーズ	A A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	特別教室及び体育館へ空調を整備することで、夏期の熱中症対策となり、授業や学習の場として相応しい教育環境の整備を図るとともに、体育館については非常時災害時における避難所としての機能も確保する。
有効性	制度設計	A A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	法令等に基づく事業のため。
	達成度	A A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	今年度においては、次年度での設計業務を進めるべく予算要望を行い、次年度から設計業務を進めていく。
公平性	受益者負担	D A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	学校施設の機能改善を主とした事業であるため、該当しない。
効率性	事業手法	B A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	学校教育施設の「総量の最適化(適正規模・適正配置)」の検討を行ったうえで施設改修(給排水設備の長寿命化等)と同時に行うことで効率的な整備数とできる。
	コスト	B A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	上記事項を踏まえることで効率的な施設整備が行える、コスト削減の余地はあると考える。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
C	<ul style="list-style-type: none"> 子どもたちにとって安全・安心で快適な学習環境の整備のため、特別教室及び体育館への空調整備をすすめる。令和7年度については、小学校16校(17棟)へ空調設備を整備するための設計業務を行い、次年度以降での整備工事のため予算要望を行うが、優先度を検討したうえで整備をすすめる必要があると考える。 非常時・災害発生時に地域の避難所ともなる屋内運動場であるため、引き続き予算要望を行う。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月24日
部署名	教育総務部 教育総務課
評価者	木下 治彦

■対象事業

事業番号	094302	事業名称	中学校大規模改造事業
------	--------	------	------------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	---

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 中学校費		(中事業) 中学校投資事業
	(目) 学校建設費		(小事業) 中学校大規模改造事業

事業目的	教育内容・方法の多様化や法令等に適合させるための改造工事、内部環境の改善を図る改造工事等を実施することで、子どもたちの教育環境の充実にを図る。
------	---

事業概要	老朽化したトイレ設備等について、設計委託、並びに工事を行うことにより、子どもたちの教育環境の充実にを図る。
------	---

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
[A]事業費	35,779	39,739	80,487
[a]うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
国庫支出金	10,261	10,397	15,326
府支出金	0	0	0
地方債	22,700	21,000	43,600
その他	0	6,564	0
一般財源	2,818	1,778	21,561
[B]職員人件費(参考値)			5,208
正職員			5,208
会計年度任用職員			0
[A+B]総事業費(参考値)			85,695
[a+b]うち人件費			5,208

■実施(DO)

成果指標1	トイレの洋式化率(洋式便器数/総便器数)
成果指標2	
活動指標1	中学校トイレ整備箇所数
活動指標2	
活動指標3	
活動指標4	

		(現年)			
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
【 % 】	予定	41	43	50	
	実績	46			
		(令和8年度目標値 → 50 %)			
【 箇所 】	予定	3	3	3	
	実績	4			
		(令和8年度目標値 →)			
【 単位 】	予定				
	実績				
【 単位 】	予定				
	実績				
【 単位 】	予定				
	実績				

■評価(CHECK)

項目	視点	評価	評価の理由・根拠
必要性	公共性	B A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	事業全体の委託可能性はないが、既に設計業務の委託を行っている。
	市民ニーズ	A A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	老朽化したトイレを全面改修し、学習の場・生活の場として相応しい教育環境の整備を図るとともに、非常時災害時における避難所トイレとしての機能も確保する。
有効性	制度設計	A A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	法令等に基づく事業のため。
	達成度	A A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	今年度においては、洋式化率についても目標以上となり、また工事箇所数についても予定を上回る箇所数の整備を行った。
公平性	受益者負担	D A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	学校施設の機能改善を主とした事業であるため、該当しない。
効率性	事業手法	B A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	学校教育施設の「総量の最適化(適正規模・適正配置)」の検討を行ったうえで施設改修(給排水設備の長寿命化等)と同時に行うことで効果的な整備数とできる。また、現在は施設の機能回復を主とした事業であるが先行的に行う予防保全への転換が今後は必要である。
	コスト	B A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	上記事項を踏まえることで効果的な施設整備が行える、コスト削減の余地はあると考える。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	<ul style="list-style-type: none"> 平成13年度から年次計画によりトイレ整備を行い、子どもたちにとって安全・安心で快適な学習環境の整備をすすめているが、依然として洋式化率が低いため、年次的な整備が必要と考える。 今年度と同様の改修箇所の整備を行い、洋式化率向上のペースを上げ、非常時・災害発生時に地域の避難所ともなる屋内運動場のトイレの洋式化も進めているため、引き続き予算要望を行う。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月24日
部署名	教育総務部 教育総務課
評価者	木下 治彦

■対象事業

事業番号	094305	事業名称	中学校施設改修事業
------	--------	------	-----------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	---

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 中学校費		(中事業) 中学校投資事業
	(目) 学校建設費		(小事業) 中学校施設改修事業

事業目的	国庫補助事業により建設された公立学校施設について、老朽化、教育内容への適応、各種法令への適合などの投資的な改修の推進を図り、生徒及び学校関係者等の教育環境を維持し公共財産として活用する。
------	---

事業概要	経年劣化による設備の改修等、並びに老朽化対策として受変電設備、消防設備等の更新を行うことで教育環境の確保、及び施設の維持を図る。
------	--

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
[A]事業費	153,539	116,577	231,980
[a]うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
地方債	112,700	60,800	189,100
その他	38,804	33,599	0
一般財源	2,035	22,178	42,880
[B]職員人件費(参考値)			7,308
正職員			7,308
会計年度任用職員			0
[A+B]総事業費(参考値)			239,288
[a+b]うち人件費			7,308

■実施(DO)

成果指標1	施設の瑕疵等による事故発生件数
成果指標2	
活動指標1	年間工事件数
活動指標2	
活動指標3	
活動指標4	

		(現年)			
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
単位	予定	0	0	0	
	実績	0			
[件]	(令和8年度目標値 → 0 件)				
単位	予定				
	実績				
[件]	(令和8年度目標値 →)				
単位	予定	3	3	3	
	実績	9			
[件]					
単位	予定				
	実績				
[件]					
単位	予定				
	実績				
[件]					

■評価(CHECK)

項目	視点	評価	評価の理由・根拠
必要性	公共性	B A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	専門性の高い改修工事に伴う設計業務等については、すでに委託済であり、事業自体の委託の可能性はない。
	市民ニーズ	A A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	子どもたちの安全・安心で快適な教育環境を維持し、学校教育施設を健全な状態に保つため、施設・設備等の老朽化対策を行う必要がある。
有効性	制度設計	A A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	法令等に基づく事業のため。
	達成度	A A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	成果指標に掲げる数値になっている。
公平性	受益者負担	D A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	学校教育施設の維持管理を主とした事業であるため該当しない。
効率性	事業手法	B A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	学校教育施設の「総量の最適化(適正規模・適正配置)」の検討を行ったうえで施設改修(給排水設備の長寿命化等)と同時に行うことで効率的な整備数とできる。また、現在は施設の機能回復を主とした事業であるが先見的に行う予防保全への転換が今後は必要である。
	コスト	B A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	上記事項を踏まえることで効率的な施設整備が行える、コスト削減の余地はあると考える。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
C	・本事業は主に経年劣化による老朽化対策を実施する事業であることから、現時点では、該当する交付金(国費)事業は見当たらないが、引き続き、関係機関を通じて、国に対し学校施設環境改善交付金の補助対象範囲の拡大などの要望を行い、財源の確保に努める。また、地方債の活用については、令和3年7月に「富田林市学校教育施設長寿命化計画(個別施設計画)」を策定したことから、今後は施設の長寿命化を図る事業については「公共施設等適正管理推進事業債(長寿命化事業)」を最大限に活用し、財政支出の縮減を図る。また、学校教育施設の更新については、子どもたちの安全性の確保を最優先に、本来は施設の老朽化や機能低下が生じる前に予防的な改修を実施していく必要がある。しかし、本市の学校教育施設については建築後40年以上が経過している建物(全体の約8割)を占めることから、施設・設備等の更新にあたっては、今後の学校教育施設の「総量の最適化(適正規模・適正配置)」を検討する上で支障とならないように配慮しながら、効率的・効果的な投資となるよう計画的に実施していく必要がある。また、富田林市学校教育施設長寿命化計画(個別施設計画)の策定に伴って実施した、学校教育施設の老朽化状況調査において「早期の対応が必要である(D評価)」と判断された施設については、子どもたちの安全性の確保を最優先に部位改修等を計画的に実施し、施設の機能回復を行う。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月24日
部署名	教育総務部 教育総務課
評価者	木下 治彦

■対象事業

事業番号	094312	事業名称	中学校空調設備整備事業
------	--------	------	-------------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	---

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 中学校費		(中事業) 中学校投資事業
	(目) 学校建設費		(小事業) 中学校空調設備整備事業

事業目的	学校で過ごす子どもたちの健康を守り、集中して学習に取り組めるよう、空調設備を整備し、より良い教育環境の充実を図る。
------	---

事業概要	すべての中学校の屋内運動場・特別教室等に空調設備を整備することで、子どもたちが健康で快適に学習できる教育環境の向上を図る。
------	---

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
[A]事業費	0	0	33,000
[a]うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
地方債	0	0	33,000
その他	0	0	0
一般財源	0	0	0
[B]職員人件費(参考値)			5,208
正職員			5,208
会計年度任用職員			0
[A+B]総事業費(参考値)			38,208
[a+b]うち人件費			5,208

■実施(DO)

成果指標1	特別教室空調設備新規整備率(整備室数/対象室数)
成果指標2	屋内運動場空調設備新規整備率(整備棟数/対象棟数)
活動指標1	特別教室空調設備年間新規整備室数(対象131室)
活動指標2	屋内運動場空調設備年間新規整備教室数(対象10棟)
活動指標3	
活動指標4	

		(現年)			
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
単位	予定	0	0	50	
	実績	0			
[%]	(令和8年度目標値 → 50 %)				
単位	予定	0	0	10	
	実績	0			
[%]	(令和8年度目標値 → 10 %)				
単位	予定	0	0	50	
	実績	0			
[室]					
単位	予定	0	0	10	
	実績	0			
[室]					
単位	予定	0	0	0	
	実績	0			
[]					
単位	予定	0	0	0	
	実績	0			
[]					

■評価(CHECK)

項目	視点	評価	評価の理由・根拠
必要性	公共性	B A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	事業全体の委託可能性はないが、設計業務の委託をR7年度に発注予定としている。
	市民ニーズ	A A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	特別教室及び体育館へ空調を整備することで、夏期の熱中症対策となり、授業や学習の場として相応しい教育環境の整備を図るとともに、体育館については非常時災害時における避難所としての機能も確保する。
有効性	制度設計	A A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	法令等に基づく事業のため。
	達成度	A A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	今年度においては、次年度での設計業務を進めるべく予算要望を行い、次年度から設計業務を進めていく。
公平性	受益者負担	D A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	学校施設の機能改善を主とした事業であるため、該当しない。
効率性	事業手法	B A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	学校教育施設の「総量の最適化(適正規模・適正配置)」の検討を行ったうえで施設改修(給排水設備の長寿命化等)と同時に行うことで効率的な整備数とできる。
	コスト	B A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	上記事項を踏まえることで効率的な施設整備が行える、コスト削減の余地はあると考える。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
C	<ul style="list-style-type: none"> 子どもたちにとって安全・安心で快適な学習環境の整備のため、特別教室及び体育館への空調整備をすすめる。令和7年度については、中学校8校(10棟)へ空調設備を整備するための設計業務を行い、次年度以降での整備工事のため予算要望を行うが、優先度を検討したうえで整備をすすめる必要があると考える。 非常時・災害発生時に地域の避難所ともなる屋内運動場であるため、引き続き予算要望を行う。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月26日
部署名	教育総務部 学校給食課
評価者	松葉 邦明

■対象事業

事業番号	092444	事業名称	幼稚園給食事業
------	--------	------	---------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	---

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 幼稚園費		(中事業) 幼稚園経営事業
	(目) 幼稚園給食費		(小事業) 幼稚園給食事業

事業目的	健康な心身・食習慣の形成やみんなで食べる喜び・楽しさを味わうこと
------	----------------------------------

事業概要	①安全安心で栄養バランスのとれた給食を提供し、食育を推進する(献立作成・物資購入・主任会等各種委員会によるものを想定)②調理等業務については、富田林学校給食(株)に業務委託をする③地域やPTA等試食会を通して、学校給食への理解を深めてもらう④会計による給食費の賦課徴収管理⑤配膳及び運搬にかかる備品等の整備⑥アレルギー除去食を提供する
------	---

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
[A]事業費	14,524	14,700	15,082
[a]うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
国庫支出金	0	789	1,315
府支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	5,967	5,471	10,080
一般財源	8,557	8,440	3,687
[B]職員人件費(参考値)			10,500
正職員			10,500
会計年度任用職員			0
[A+B]総事業費(参考値)			25,582
[a+b]うち人件費			10,500

■実施(DO)

成果指標1	給食の残渣率(牛乳以外)
成果指標2	
活動指標1	「もりもり通信」「三色列車」等の食育情報の提供
活動指標2	
活動指標3	
活動指標4	

		(現年)			
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
単位	予定	10	10	10	
	実績	13			
[%]	(令和8年度目標値 → 10 %)				
単位	予定				
	実績				
[]	(令和8年度目標値 →)				
単位	予定	11	11	11	
	実績	11			
[回]					
単位	予定				
	実績				
[]					
単位	予定				
	実績				
[]					

■評価(CHECK)

項目	視点	評価	評価の理由・根拠
必要性	公共性	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	学校給食法に準じて、学校設置者である市が給食を実施するもので、市立幼稚園に通園する園児全員を対象にした行政サービスである。
	市民ニーズ	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	子育て世代から選ばれるまち・富田林の実現には、必要不可欠の事業である。
有効性	制度設計	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	市立幼稚園に通園する園児全員に給食を提供するため、効果的な制度設計となっている。
	達成度	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	給食の残渣率により、概ね指標を達成している。
公平性	受益者負担	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	学校給食法第11条に規定する経費に準じるもの以外の幼稚園給食に要する経費として、食材費を園児の保護者に、1食あたり215円を負担していただいている。
効率性	事業手法	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	事業の性質上、事業手法を見直す余地はない。
	コスト	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	事業の性質上、コスト削減を行う余地はない。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	給食費の値上げ等については、令和7年度の取り組み(1食44円食材費増額)や、さらなる給食材料費の価格上昇など、今後の状況をふまえて、安定した給食が実施できるよう調査研究していく。 給食費に関して、保護者の負担軽減につながる手法等について引き続き研究していく。 1食あたりの給食費単価については、令和7年9月分より279円と改定する。ただし、令和7年度においては、園児の増額分については保護者負担は生じない。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月26日
部署名	教育総務部 学校給食課
評価者	松葉 邦明

■対象事業

事業番号	093201	事業名称	学校給食管理運営事業
------	--------	------	------------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	---

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 小学校費		(中事業) 給食施設管理事業
	(目) 学校給食費		(小事業) 学校給食管理運営事業

事業目的	①学校教育の一環として、正しい食習慣を身につけてもらうこと②友達や先生と一緒に食べることにより、自分の体を大事にし他者を思いやる心を育て、食に対する関心を持ってもらうように促すこと③今後の人生の基礎となる心身の発達に寄与すること
------	--

事業概要	①安全安心で栄養バランスのとれた給食を提供し、食育を推進する(献立作成・物質購入・主任会等各種委員会によるものを想定)②調理等業務については、富田林学校給食(株)に業務委託をする③地域やPTA等試食会を通して、学校給食への理解を深めてもらう④会計による給食費の賦課徴収管理⑤センターや各小学校の配膳室の施設整備⑥アレルギー除去食を提供する
------	---

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
[A]事業費	604,848	639,798	677,448
[a]うち会計年度任用職員人件費	7,083	8,620	8,600
国庫支出金	119,189	86,302	35,796
府支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	96,058	151,562	155,653
一般財源	389,601	401,934	485,999
[B]職員人件費(参考値)			17,640
正職員			17,640
会計年度任用職員			0
[A+B]総事業費(参考値)			695,088
[a+b]うち人件費			26,240

■実施(DO)

成果指標1	給食の残渣率(牛乳以外)
成果指標2	給食費の徴収率
活動指標1	「もりもり通信」「三色列車」等の食育情報の提供
活動指標2	小学校給食費の賦課・徴収事務
活動指標3	
活動指標4	

		(現年)			
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
単位	予定	3	3	3	
	実績	6			
[%]	(令和8年度目標値 →)			3 %	
単位	予定	99	99	99	
	実績	98			
[%]	(令和8年度目標値 →)			99 %	
単位	予定	11	11	11	
	実績	11			
[回]					
単位	予定	97	97	97	
	実績	95			
[%]					
単位	予定				
	実績				
[]					
単位	予定				
	実績				
[]					

■評価(CHECK)

項目	視点	評価	評価の理由・根拠
必要性	公共性	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	学校給食法に基づき、学校設置者である市が給食を実施するもので、市立小学校に通学する小学生全員を対象にした行政サービスである。
	市民ニーズ	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	子育て世代から選ばれる魅力あるまち・富田林の実現には、必要不可欠の事業である。
有効性	制度設計	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	市立小学校に通学する小学生全員に給食を提供するため、効果的な制度設計となっている。
	達成度	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	給食の残渣率、給食費の徴収率により、概ね指標を達成している。
公平性	受益者負担	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求め余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めものではない	学校給食法第11条により、学校給食実施に係る設備や経費は学校設置者である市の負担で、食料費は児童の保護者の負担とされており、1食あたり235円(高学年)あるいは225円(低学年)を負担していただいている。
効率性	事業手法	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	事業の性質上、事業手法を見直す余地はない。
	コスト	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	事業の性質上、コスト削減を行う余地はない。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	給食費の値上げ等については、令和7年度の取り組み(1食45円食料費増額)や、さらなる給食材料費の価格上昇など、今後の状況をふまえて、安定した給食が実施できるよう調査研究していく。 令和7年度1学期給食費無償化をふまえ、給食費に関して、保護者の負担軽減につながる手法等について引き続き研究していく。 1食あたりの給食費単価については、令和7年9月分より低学年290円、高学年300円と改定する。ただし、令和7年度においては、児童の増額分については保護者負担は生じない。 給食人員数の把握や喫食確認については、各小学校とネットワークで繋がれば事務負担が軽減し、事業を円滑に進めることができる。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月26日
部署名	教育総務部 学校給食課
評価者	松葉 邦明

■対象事業

事業番号	093202	事業名称	中学校給食事業
------	--------	------	---------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	---

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 中学校費		(中事業) 給食施設管理事業
	(目) 学校給食費		(小事業) 中学校給食事業

事業目的	未来の担い手を育む教育の一環としての中学校給食運営
------	---------------------------

事業概要	学校給食法等に基づき、安全・安心な給食を提供するとともに、その内容を食育に活かす ①給食関連設備の管理②給食食数管理③給食物資の調達④調理業務委託 ⑤食育の推進
------	--

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
[A]事業費	243,469	242,504	261,051
[a]うち会計年度任用職員人件費	7,272	8,652	8,734
国庫支出金	16,457	15,342	22,928
府支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	19	1,152
一般財源	227,012	227,143	236,971
[B]職員人件費(参考値)			0
正職員			0
会計年度任用職員			0
[A+B]総事業費(参考値)			261,051
[a+B]うち人件費			8,734

■実施(DO)

成果指標1	給食喫食率(年間全校平均)
成果指標2	給食残菜率(年間全校平均)
活動指標1	給食調理食数(年間全校合計)
活動指標2	給食における食育関連事業回数(年間全校)
活動指標3	
活動指標4	

		(現年)			
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
単位	予定	50	50	50	
	実績	63			
[%]		(令和8年度目標値 → 50 %)			
単位	予定	1	1	1	
	実績	3			
[%]		(令和8年度目標値 → 1 %)			
単位	予定	220,000	220,000	22,000	
	実績	249,845			
[食]					
単位	予定	60	60	60	
	実績	69			
[回]					
単位	予定				
	実績				
[]					
単位	予定				
	実績				
[]					

■評価(CHECK)

項目	視点	評価	評価の理由・根拠
必要性	公共性	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	学校給食法に基づき、学校設置者である市が給食を実施するもので、市立中学校に通学する中学生全員を対象にした行政サービスである。
	市民ニーズ	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	子育て世代から選ばれる魅力あるまち・富田林の実現には、必要不可欠の事業である。
有効性	制度設計	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	市立中学校に通学する中学生に給食を提供するため、効果的な制度設計となっている。
	達成度	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	喫食率、残菜率について、概ね指標を達成している。
公平性	受益者負担	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求め余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	学校給食法第11条により、学校給食実施に係る設備や経費は学校設置者である市の負担で、食材費は児童の保護者の負担とされており、1食あたり330円を負担していただいている。(教職員や試食に関しては、令和7年4月より377円を徴収する。)
効率性	事業手法	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	令和7年3月に策定した富田林市中学校給食のあり方基本方針に基づき、令和8年9月より全員給食へ移行する方針を設定した。
	コスト	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	令和7年3月に策定した富田林市中学校給食のあり方基本方針に基づき、令和8年9月より全員給食へ移行する方針を設定した。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
A 見直し・廃止	令和8年7月までは、給食調理業務等の委託事業は引き続き安定的に行なっていく。 令和8年9月からのデリバリー方式による全員給食提供に向け、施設の改修を令和8年の夏休み期間に行う。また、備品等の改修・更新を実施していく。 給食食材費の値上がり等については、令和7年度の取り組み(1食47円食費増額)や、さらなる給食材料費の価格上昇など、今後の状況をふまえて、安定的給食が実施できるよう調査研究していく。 令和7年度6月から10月に実施する給食のうち、一人あたり20食の給食無償化をふまえ、給食費に関して、保護者の負担軽減につながる手法等について引き続き研究していく。 一食あたりの給食単価については、令和7年9月より410円と改定する。ただし、令和7年度においては、生徒の増額分については負担は生じない。
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月26日
部署名	教育総務部 学校給食課
評価者	松葉 邦明

■対象事業

事業番号	094221	事業名称	学校給食施設整備事業
------	--------	------	------------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	---

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 小学校費		(中事業) 小学校投資事業
	(目) 学校給食費		(小事業) 学校給食施設整備事業

事業目的	学校給食管理運営事業を円滑に実施するため、各小学校給食配膳室の備品の整備及び施設の改修を行う。
------	---

事業概要	①配膳室の牛乳保冷庫の年次的な入れ替え ②給食配膳台の入れ替え ③配膳室の冷凍庫や洗濯機、給湯器などの大型備品の入れ替え
------	--

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
[A]事業費	404	10,783	98,883
[a]うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
国庫支出金	0	0	10,262
府支出金	0	0	0
地方債	0	0	53,000
その他	0	5,390	0
一般財源	404	5,393	35,621
[B]職員人件費(参考値)			5,460
正職員			5,460
会計年度任用職員			0
[A+B]総事業費(参考値)			104,343
[a+b]うち人件費			5,460

■実施(DO)

成果指標1	牛乳保冷庫及び配膳台等の入れ替え
成果指標2	効率的な備品の管理のために、各小学校給食配膳室の備品台帳の整備を行う。
活動指標1	牛乳保冷庫及び配膳台の入れ替え
活動指標2	小学校配膳室の備品台帳の整備
活動指標3	
活動指標4	

		(現年)			
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
単位	予定	23	23	23	
	実績	23			
[台]	(令和8年度目標値 → 23 台)				
単位	予定	100	100	100	
	実績	90			
[%]	(令和8年度目標値 → 100 %)				
単位	予定	2	2	2	
	実績	2			
[台]					
単位	予定	100	100	100	
	実績	90			
[%]					
単位	予定				
	実績				
[]					
単位	予定				
	実績				
[]					

■評価(CHECK)

項目	視点	評価	評価の理由・根拠
必要性	公共性	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	学校給食法第11条により、学校給食実施に係る設備や経費は学校設置者である市の負担とされている。
	市民ニーズ	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	子育て世代から選ばれる魅力あるまち・富田の実現に必要な不可欠な学校給食を実施するための事業であり、市民ニーズに左右されるものではない。
有効性	制度設計	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	安定した給食が実施できるよう、優先度の高いものから、計画的に改修、買い替えを行っている。
	達成度	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	概ね指標を達成しているが、突発が生じた場合等、予算額により対応することが難しいこともある。
公平性	受益者負担	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求め余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めものではない	学校給食法第11条により、学校給食実施に係る設備や経費は学校設置者である市の負担とされており、事業の性質上、受益者負担を求めものではない。
効率性	事業手法	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	事業の性質上、事業手法を見直す余地はない。
	コスト	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	事業の性質上、コスト削減を行う余地はない。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	安定した給食が実施できるよう、優先度の高いものから、計画的な施設改修、備品等の買い替えが必要である。 牛乳保冷庫は故障すると牛乳の提供ができなくなり、給食の実施に影響するため、計画的な入れ替えが必要である。 給食配膳室に温湿度管理に適した空調設備を整備する。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月25日
部署名	教育総務部 教育指導室
評価者	山口 敬生

■対象事業

事業番号	092111	事業名称	学校教育運営事業
------	--------	------	----------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	---

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 教育総務費		(中事業) 教育経常事業
	(目) 事務局費		(小事業) 学校教育運営事業

事業目的	いじめ問題対策委員会等を開催し、学校園教育運営の充実を図る。各校において、学校協議会を開催し、学校・家庭・関係団体等の相互理解と一層の連携を図る。
------	---

事業概要	学校教育運営に係る各協議会や委員会開催のための補助金や事務負担を担うとともに、教育委員会事務局の事務業務を執行する。
------	--

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
[A]事業費	4,962	5,645	15,989
[a]うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
国庫支出金	0	0	6,374
府支出金	20	21	21
地方債	0	0	0
その他	9	10	9
一般財源	4,933	5,614	9,585
[B]職員人件費(参考値)			25,490
正職員			23,940
会計年度任用職員			1,550
[A+B]総事業費(参考値)			41,479
[a+b]うち人件費			25,490

■実施(DO)

成果指標1	各種委員会の開催やコンピューターのシステムに関わる事業のため、成果指標の設定になじまない。
成果指標2	設定なし
活動指標1	学校協議会開催回数
活動指標2	設定なし
活動指標3	設定なし
活動指標4	設定なし

単位	予定	(現年)		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
【 】	実績			
	(令和8年度目標値 →)			
【 】	予定			
	実績			
【 】	実績			
	(令和8年度目標値 →)			
【 回】	予定	66	66	48
	実績	66		
【 】	予定			
	実績			
【 】	予定			
	実績			
【 】	予定			
	実績			

■評価(CHECK)

項目	視点	評価	評価の理由・根拠	
必要性	公共性 行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	学校設置者として行政が担うべきものであり、本市学校園教育充実のために必要となる各種委員会、協議会の開催や、就学、転学、就学援助事務に必要なシステムに関わるものであることから、行政が実施主体となるべきものである。
		A	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	学校園教育の充実については、保護者を含む市民ニーズのみならず、まちづくりの根幹であると考えられる。
		B	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	学校園教育における制度やシステムに関する事業であることから、常により効果的な施策実施や制度設計が求められる。
		D	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	各種委員会やシステムに係る事業であることから、成果指標の設定になじまない。
公平性	受益者負担 受益者負担は適正か。	D	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	受益者として該当しないものである。
		C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	学校園教育の運営に必要な事業であり、事業見直しを図る余地はない。
		C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	学校園教育の運営に必要な事業であり、大きなコスト削減を期待できるものではない。
		C	A コスト削減を行う予定である B 事業手法を見直す予定である C 事業手法を見直す予定はない	学校園教育の運営に必要な事業であり、事業見直しを図る余地はない。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	各種委員会において専門性を有する学識経験者や市民からのご意見を頂くことで、教育行政施策の点検及び評価につなげるとともに、事業実施の方向性を確認することができた。また、各校で行われる学校協議会においては、学校が地域の方や保護者と学校の取組みを共有し、それぞれの立場からの気付きや助言を頂くことで、学校教育の充実につながるとともに、地域や保護者からの学校教育に対する理解が深まり、開かれた学校づくりにつながっている。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月25日
部署名	教育総務部 教育指導室
評価者	山口 敬生

■対象事業

事業番号	092141	事業名称	支援教育推進事業
------	--------	------	----------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	---

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 教育総務費		(中事業) 教育経常事業
	(目) 事務局費		(小事業) 支援教育推進事業

事業目的	障がいがある子どもの就園・就学に係る相談を実施する。また、発達に課題のある児童生徒への具体的な支援方法について専門家の指導も仰ぎ、子どもたちの健やかな成長に寄与する。
------	---

事業概要	就学相談推進委員会を年2回開催し、就園・就学の相談を実施する。また、医療との連携も図りながら専門医や心理の専門家から指導を仰ぎ、子どもたちの健やかな成長に寄与する。さらに、発達に課題のある児童生徒への具体的な支援についての研修を実施し、担当教職員のさらなるスキルアップを図る。
------	--

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
[A]事業費	552	2,111	551
[a]うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	552	2,111	551
[B]職員人件費(参考値)			5,880
正職員			5,880
会計年度任用職員			0
[A+B]総事業費(参考値)			6,431
[a+B]うち人件費			5,880

■実施(DO)

成果指標1	適切な就園・就学・支援につなげるための子どもの観察・検査・面談等一連の相談を実施した実人数。
成果指標2	設定なし
活動指標1	支援教育関係研修開催数
活動指標2	支援教育関係研修参加教職員数
活動指標3	設定なし
活動指標4	設定なし

		(現年)			
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
単位	予定	200	200	200	
	実績	141			
[人]		(令和8年度目標値 → 200人)			
単位	予定				
	実績				
[]		(令和8年度目標値 →)			
単位	予定	13	13	13	
	実績	14			
[回]					
単位	予定	500	500	500	
	実績	940			
[人]					
単位	予定				
	実績				
[]					
単位	予定				
	実績				
[]					

■評価(CHECK)

項目	視点	評価	評価の理由・根拠
必要性	公共性	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	学校教育法にもとづき障がいのある子どもの就園・就学に係る相談の実施や、発達に課題のある児童生徒への具体的な支援方法について専門家の意見聴取等を行う事業であり、子どもたちが安心して就園・就学するためには必要不可欠な事業である。
	市民ニーズ	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	義務教育への就学に関わる事業であり、必要である。
有効性	制度設計	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	法により定められている。
	達成度	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	研修の回数や参加者数等指標を達成している。子どもの全体数が減少していることから相談回数も減少していると考えられる。
公平性	受益者負担	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	学校園の教育活動の充実に資するための事業であり、該当しない。
効率性	事業手法	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	法により定められているものであり、充実する必要がある、見直す余地はない。
	コスト	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	法により定められているものであり、充実する必要がある、見直す余地はない。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	就学相談推進委員会において、専門性を有する学識経験者や支援学校教員、市民からの示唆や意見を頂き、各学校で行う就学相談の推進を図ることができた。また、発達に課題のある児童生徒への具体的な支援に係る研修を実施したことで、担当教職員のさらなるスキルアップにつながった。適切な就園・就学・支援につなげるための「子どもの参観」「検査」「面談」等の一連の相談について、依然としてニーズが高く、今後も巡回相談員のさらなるスキル向上や次世代育成が求められる。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月25日
部署名	教育総務部 教育指導室
評価者	山口 敬生

■対象事業

事業番号	092144	事業名称	学校体制構築支援事業
------	--------	------	------------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	---

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 教育総務費		(中事業) 教育経常事業
	(目) 教育研究諸費		(小事業) 学校体制構築支援事業

事業目的	児童生徒及び保護者に対する支援や学校教職員への支援を進めるとともに、生徒指導上の課題や学校課題の未然防止・解決に努めるため、学校体制構築に係る人材の配置や派遣を行い、学校教育活動の充実を図る。
------	--

事業概要	児童生徒、保護者に支援を進めるとともに、生徒指導課題や学校課題の解決を図るため、スクールソーシャルワーカーや市費講師、教育カウンセラーやICT支援員を配置する。また、学校支援及び学校教育活動の充実のために水泳指導の委託、部活動指導員、教員業務支援員、学校司書、日本語指導員を配置する。さらに、児童生徒や学校支援に係る人材として、学習サポーターや報價費によるスクールソーシャルワーカー等、英語指導助手を派遣する。加えて、教育相談の実施や不登校児童生徒を対象とした教育支援センター、スペシャルサポートルームを運営する。
------	---

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
[A]事業費	146,020	185,835	240,634
[a]うち会計年度任用職員人件費	119,015	152,814	141,923
国庫支出金	0	0	38,848
府支出金	11,240	8,201	13,045
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	134,780	177,634	188,741
[B]職員人件費(参考値)			34,070
正職員			30,660
会計年度任用職員			3,410
[A+B]総事業費(参考値)			274,704
[a+b]うち人件費			175,993

■実施(DO)

成果指標1	学校教育自己診断における「学校に来るのが楽しい」の項目に関し、肯定的に回答する割合(小学校) ※全国学力・学習状況調査における項目変更
成果指標2	学校教育自己診断における「学校に来るのが楽しい」の項目に関し、肯定的に回答する割合(中学校) ※全国学力・学習状況調査における項目変更
活動指標1	スクールソーシャルワーカーの関与するケース会議数
活動指標2	教育支援センタースタッフ会議の開催回数
活動指標3	学習サポーター派遣回数
活動指標4	教育カウンセラーの学校訪問回数

		(現年)			
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
【 単位 】	予定	91	91	92	
	実績	92			
【 % 】		(令和8年度目標値 → 92 %)			
【 単位 】	予定	82	82	83	
	実績	81			
【 % 】		(令和8年度目標値 → 83 %)			
【 単位 】	予定	400	400	400	
	実績	474			
【 単位 】	予定	30	30	30	
	実績	97			
【 単位 】	予定	625	625	625	
	実績	567			
【 単位 】	予定	144	144	144	
	実績	263			

■評価(CHECK)

項目	視点	評価	評価の理由・根拠			
必要性	公共性	B	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	学校を直接支援するものや児童生徒、保護者への支援を行う事業であり、学校との連携は不可欠である。そのような点から、行政が実施主体となることが適当である。		
		A	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	児童生徒が抱える課題や学校が抱える教育課題に対して、支援を行うニーズの高い事業である。学校教育の推進、生徒指導体制の充実にあたり重要なものである。		
			有効性	A	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	スクールソーシャルワーカー事業、教育支援センターの運営、スペシャルサポートルームの充実等、不登校児童生徒、保護者に対して支援により、効果が出ており、専門人材による効果的な制度設計となっている。
					A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	事業による成果指標は達成している。様々な専門人材が学校に入り、学校や子どもたちへの支援を進めることで、学校支援体制が構築され、学校が安心安全な環境となっている。
公平性	受益者負担	D	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	学校を通じた支援事業であり、該当しない。		
		効率性	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	現在、効果が出ており、事業手法の見直しは計画していない。	
				A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	コストを削減を行う余地はないが、事業内の各施策に対して、国、府の補助金制度が創設された際には、事業の一部に対して補助金を得られる可能性がある。	

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
C	本事業の実施による児童生徒及び保護者等による教育相談や直接支援、教育支援センター、スペシャルサポートルームの専任指導員の配置やスクールソーシャルワーカーの配置により、学校における生徒指導体制や校内支援体制の充実を進めることができている。加えて、学校体制の構築を包括的に捉えて、必要な支援人材を検討する形とすることで、改めて学校運営に係る課題を明確化した上で、学校支援の在り方を検討していく。今後は、外国語教育の充実と国際交流を進めるために、JETプログラム(語学指導等を行う外国青年招致事業)の活用等も検討していく。 また、一層の推進が求められる教職員の働き方改革に寄与する形で学校支援が必要であることから、他の事業施策とも連動させながら効果的な事業の在り方について検討していく。 加えて、教員の働き方改革及び専門性を持った人材による効果的な指導、施設維持・管理面での負担軽減につながることから、市内全小学校への水泳指導の民間企業への業務委託を進め、すべての小学校で安全な水泳指導の実現を図る。 さらに、部活動の地域連携や地域スポーツクラブ・文化クラブ活動移行に向けた環境の一体的な整備について、生涯学習課、関係課と連携して進めていく。今後、地域クラブ活動への移行に向けた実証や、中学校における部活動指導員の配置増員し、人材充実が必要であると考えている。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月25日
部署名	教育総務部 教育指導室
評価者	山口 敬生

■対象事業

事業番号	092145	事業名称	教育研究事業
------	--------	------	--------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	---

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 教育総務費		(中事業) 教育経常事業
	(目) 教育研究諸費		(小事業) 教育研究事業

事業目的	富田林市教育委員会主催の研修会の充実や各校園の研修の充実及び活性化を図り、教員の資質向上に努める。
------	---

事業概要	富田林市内各校園の教育研究に関する事業を実施する。 ・教員研修の実施 ・子ども安全教育補助 ・各種教育研究会等負担金 ・人権教育推進費 等
------	---

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
[A]事業費	15,956	15,733	16,846
[a]うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	200
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	15,956	15,733	16,646
[B]職員人件費(参考値)			7,560
正職員			7,560
会計年度任用職員			0
[A+B]総事業費(参考値)			24,406
[a+b]うち人件費			7,560

■実施(DO)

成果指標1	夏季教職員研修会参加割合(教職員数に対する割合)
成果指標2	設定なし
活動指標1	夏季教職員研修会講座数
活動指標2	教育研究事業費、人権教育推進費にかかる補助をした学校園数
活動指標3	設定なし
活動指標4	設定なし

		(現年)			
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
単位	予定	245	245	250	
	実績	236			
[%]		(令和8年度目標値 → 250 %)			
単位	予定				
	実績				
[]		(令和8年度目標値 →)			
単位	予定	15	15	15	
	実績	19			
[回]					
単位	予定	34	34	34	
	実績	34			
[校園]					
単位	予定				
	実績				
[]					
単位	予定				
	実績				
[]					

■評価(CHECK)

項目	視点	評価	評価の理由・根拠				
必要性	公共性 行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	各校園においては、変化する社会状況に合わせて、様々な教育課題への対応が求められており、教職員の資質向上やチーム体制の充実に向けて、各種教育活動に関する研究を進めていく必要がある。各校園の研究活動の充実を目指すためにも、市の関与は必須である。			
		A	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	学校園教育の充実については、保護者を含む市民ニーズのみならず、まちづくりの根幹であると考えられる。			
			有効性	制度設計 課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	B	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	学校園が必要とする支援を一定満たしている状況であるが、引き続き山積する教育課題へ対応するためにも、より効果的な制度設計と支援の充実が必要である。
					B	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	学校園が必要とする支援を一定満たしている状況であるが、引き続き山積する教育課題へ対応するためにも、支援の充実が必要である。
公平性	受益者負担 受益者負担は適正か。	D	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	各校園の教育活動の充実を目指すための事業であり、該当しない。			
		効率性	事業手法 現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C		A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	各校園の研究活動の充実を目指すための事業であり、事業手法の見直しは困難である。
				C		コスト 現在よりもコストを削減する余地はあるか。	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	本事業は、各種研修会の内容を充実させ、教職員一人一人の資質向上に努めるとともに、市立学校園全体の教育力向上に資する事業であり、その重要性は大きく、今後も継続した取組みが求められるものである。また、本事業では、教育力向上のため、各校園に対する研究や本市立学校園教職員で構成される研究団体への支援を行っており、従前の研究活動や研修等の取組みが進められる中で、事業の果たす役割は大きいものとなっている。引き続き、学習指導要領等の趣旨をふまえて「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善を進め、ICTをより効果的に活用し、教育の充実を図りながら、子どもたちの資質・能力の育成に取り組みしていくことが求められる。今後は、教職員の働き方改革による業務改善のますますの推進や教員の世代交代による課題への対応を進めていく必要があることから、引き続き、本事業を通じて研究委嘱等を行う中で各校園の実践力を高め、地域の教育力を高めるための取組みを推進していきたい。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月25日
部署名	教育総務部 教育指導室
評価者	山口 敬生

■対象事業

事業番号	092151	事業名称	子育て支援推進事業
------	--------	------	-----------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	---

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 教育総務費		(中事業) 教育経常事業
	(目) 教育研究諸費		(小事業) 子育て支援推進事業

事業目的	地域に開かれた幼稚園として、各園で未就園児に対する子育て支援活動を実施するとともに、第1幼児教育センター、第2幼児教育センターでは、未就園児への子育て支援に加え、子育てカウンセリングを実施し、地域保護者の子育てを支援する。
------	---

事業概要	第1幼児教育センター、第2幼児教育センターにおける子育て支援事業及び、教育相談(子育てカウンセリング)を行う。 各幼稚園での子育て支援活動を行う。
------	--

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
[A]事業費	3,782	4,263	4,698
[a]うち会計年度任用職員人件費	2,784	3,203	3,573
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	3,782	4,263	4,698
[B]職員人件費(参考値)			2,520
正職員			2,520
会計年度任用職員			0
[A+B]総事業費(参考値)			7,218
[a+b]うち人件費			6,093

■実施(DO)

成果指標1	幼児教育センター利用(親子)組数
成果指標2	各幼稚園での子育て支援活動利用者数
活動指標1	幼児教育センターでの子育て広場実施回数
活動指標2	各幼稚園での子育て支援活動実施回数
活動指標3	設定なし
活動指標4	設定なし

		(現年)			
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
【組】	単位	予定 6,744	6,744	3,500	
	実績	4,217			
		(令和8年度目標値 → 3,500 組)			
【人】	単位	予定 4,928	4,928	2,000	
	実績	1,501			
		(令和8年度目標値 → 2,000 人)			
【回】	単位	予定 714	714	400	
	実績	475			
【回】	単位	予定 300	300	300	
	実績	299			
【】	単位	予定			
	実績				
【】	単位	予定			
	実績				

■評価(CHECK)

項目	視点	評価	評価の理由・根拠
必要性	公共性	B A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	子育て中の保護者への支援を行う事業であり、市立幼稚園との連携という観点からも、市が直営で実施することが必要である。
	市民ニーズ	A A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	子育てに関する不安解消の観点からも市民ニーズは高く、公の役割として事業実施の必要がある。
有効性	制度設計	B A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	各幼稚園で未就園児の子育て支援や、子育てに関する教育相談を担っているのは幼稚園の教職員であり、少ない人員の中で時間配分を工夫しながら行っている現状がある。専任の人材確保が必要である。
	達成度	C A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	少子高齢化や保育ニーズの一層の高まりにより各幼稚園における子育て支援の利用数が低下していると考えられる。
公平性	受益者負担	D A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求め余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めものではない	公が担うべき役割である子育て支援事業においては受益者負担を求めない。
効率性	事業手法	B A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	専任の人材確保により、実施回数や実施内容をさらに充実したものにできると考える。
	コスト	C A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	各幼稚園で少ない人員の中で工夫しながら事業実施しておりコスト削減の余地はない。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	現在、全ての市立幼稚園で未就園児に対する子育て支援事業を実施している。また、第1、2幼児教育センターにおいても未就園親子が常時利用できる環境を整え、子育てに貢献している。一定のニーズがありながら利用人数が目標値に届かないのは、少子化や保育園ニーズの一層の高まりによるものと考えられる。未就園児の子育て支援として実施している「未就園児広場」に関しては、乳幼児の利用者も見られるため、乳幼児に対する支援内容の検討も必要である。また、月1回実施している教育相談については、常に予約が入っている状態である。子どもの発達に関する相談希望が年々増加傾向にある。子育てに関する不安解消の観点からも子育て支援事業に対する市民ニーズは高く、公の役割として事業実施の必要がある。各幼稚園と幼児教育センターでは限られた人材の中で工夫した取組みを行っている。専任スタッフ配置等の改善を加え、継続した子育て支援事業を提供していきたい。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月25日
部署名	教育総務部 教育指導室
評価者	山口 敬生

■対象事業

事業番号	092161	事業名称	人権教育指導事務
------	--------	------	----------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	---

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 教育総務費		(中事業) 教育経常事業
	(目) 人権教育指導費		(小事業) 人権教育指導事務

事業目的	本市及び市内各校園における人権教育の推進及び啓発に関する取組みを実施するとともに市内各校園での人権教育の推進について、専門的な指導助言を行い、研修を深める。
------	--

事業概要	チャイルドライン等の人権教育・啓発推進事業に対して補助を行う。人権教育に係る研究会等へ担当者が参加し、市内の学校園に対する指導助言に活かす。
------	--

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
[A]事業費	4,038	3,649	3,636
[a]うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
国庫支出金	0	74	51
府支出金	37	74	51
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	4,001	3,501	3,534
[B]職員人件費(参考値)			3,780
正職員			3,780
会計年度任用職員			0
[A+B]総事業費(参考値)			7,416
[a+b]うち人件費			3,780

■実施(DO)

成果指標1	人権教育・啓発推進事業で行っているチャイルドラインへの電話着信数
成果指標2	設定なし
活動指標1	人権教育・啓発推進事業で行っているチャイルドラインの窓口開設回数
活動指標2	人権教育・啓発推進事業に係る補助金
活動指標3	設定なし
活動指標4	設定なし

		(現年)			
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
【件】	単位	予定 1,000	1,000	1,000	
	実績	1,411			
		(令和8年度目標値 → 1,000 件)			
【回】	単位	予定 50	50	50	
	実績	50			
		(令和8年度目標値 →)			
【千円】	単位	予定 3,000	3,000	3,000	
	実績	3,508			
【】	単位	予定			
	実績				
【】	単位	予定			
	実績				

■評価(CHECK)

項目	視点	評価	評価の理由・根拠
必要性	公共性	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	本市内各校園における人権教育の推進及び啓発に関する取組みを実施している。人権に関する講演やミュージックケア、チャイルドライン、ペアレントトレーニング等重要な事業を委託しており、本市内各校園における人権教育の推進に寄与している。また、人権3法が施行されたことから、法的にも必要不可欠な事業である。
	市民ニーズ	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	チャイルドラインをはじめ、市民からのニーズは高く、たくさんの反響がある。今後も広報活動に積極的に取組み、困っている人や悩んでいる人を誰一人取り残さないように事業を実施していきたい。
有効性	制度設計	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	毎年事業計画の時点からやりとりを行い前年度実績をもとに制度設計を行っており、実績報告まで適切に事業を遂行している。
	達成度	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	チャイルドラインの着信回数、チャット相談回数などは増加傾向にある。ただ、事業の内容から考えたときに単に数字では計れないものが多く、一概に状況や成果を示すのは難しいと考える。市民からのニーズがある限り必要に応じて事業を続けていく必要がある。
公平性	受益者負担	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	人権教育および啓発推進のための事業であり、受益者負担を求めるような性質のものではない。
	事業手法	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	ここ数年間をかけてかなり内容の精査を行っており、他課との連携や内容の効率化をはかっている。今後も必要な事業の精査を行ってほしい。
効率性	コスト	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	ここ数年間をかけてかなり内容の精査を行っており、他課との連携や内容の効率化をはかった結果、補助額を大きく減らしている。今後も必要な事業の精査を行い、適切に補助してほしい。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	人権教育・啓発推進事業では、チャイルドライン、学習サポートを実施し、さまざまな人権課題について専門的に対応することができた。また、ペアレントトレーニングやミュージックケアなどは、障がいのある子どもを育てる家庭支援として意義のある事業であり、継続的に取り組んでいきたい。今後は複雑多様化する人権課題について、市内の各種団体とも連携しながら取組みの効率化を検討し、重点的に取り組む事業については充実を図るなど業務の見直しを進めていく必要がある。また、各学校園に対し指導助言を行うなど安全・安心の学校園運営を今後も継続するとともに、本市内各校園における人権教育の推進及び啓発に関する取組みを実施する必要がある。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月25日
部署名	教育総務部 教育指導室
評価者	山口 敬生

■対象事業

事業番号	092171	事業名称	共生ネット支援事業
------	--------	------	-----------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	---

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 教育総務費		(中事業) 教育経常事業
	(目) 人権教育指導費		(小事業) 共生ネット支援事業

事業目的	帰国・渡日した児童、生徒が学校生活に支障なく過ごせるよう、自尊感情を高めることができるような支援体制作りを目指す。
------	---

事業概要	海外につながるのある児童生徒のためのサマースクール等、年間5回の行事を行うとともに、日本語指導に必要な図書等を購入する。
------	--

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
[A]事業費	499	544	548
[a]うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	499	544	548
[B]職員人件費(参考値)			2,520
正職員			2,520
会計年度任用職員			0
[A+B]総事業費(参考値)			3,068
[a+B]うち人件費			2,520

■実施(DO)

成果指標1	サマースクール参加者数
成果指標2	設定なし
活動指標1	海外につながるのある児童生徒のための行事開催回数
活動指標2	設定なし
活動指標3	設定なし
活動指標4	設定なし

		(現年)			
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
単位	予定	300	300	300	
	実績	359			
[人]		(令和8年度目標値 → 300 人)			
単位	予定				
	実績				
[]		(令和8年度目標値 →)			
単位	予定	5	5	5	
	実績	5			
[回]					
単位	予定				
	実績				
[]					
単位	予定				
	実績				
[]					

■評価(CHECK)

項目	視点	評価	評価の理由・根拠
必要性	公共性	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	海外から富田林市に転入者がたくさんいる状況で、学校園にも転入者が多い。そこで、富田林市多文化共生指針にもとづき、子どもたちの安心な居場所づくりをすることは必須である。市としてとんだばやし国際交流協会と連携しながらも事業を主導する必要がある。将来的には委託する可能性もあるが、急激に変化している状況の中では行政として積極的に企画立案する必要がある。
	市民ニーズ	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	取組みの中で同じ言語の保護者どうしや子どもどうしがつながる場面がたくさんあり、生活の安定に寄与している。学校園では海外につながるのある子どもや保護者は少数散在しているため孤立することもあるが、この事業によって家庭どうしをつなぎ、安心して生活できるようにしていきたい。
有効性	制度設計	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	前年度の事業をもとに各年度の制度設計をおこなっており、必要な活動を行っている。
	達成度	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	事業への参加者は年々増加しており、成果指標を達成している。
公平性	受益者負担	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求め余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めものではない	帰国・渡日した児童、生徒が学校生活に支障なく過ごせるよう、自尊感情を高めることができるような支援体制を構築するための事業であり、受益者負担を求めものではない。
効率性	事業手法	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	事業は必要であり、拡張する必要も感じている。
	コスト	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	コスト削減よりも、増額していく必要があると考える。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
C	これらの行事は、海外につながるのある児童生徒の自尊感情を高める取組みとして定着しており、毎回の行事には市内の該当児童生徒並びにその保護者、関係教職員が多数参加していることから意義のある取組みである。参加者は年々増えており、スタッフの増員等充実の必要がある。また、日本語指導に必要な図書等を購入することで、必要な指導を効果的に行うことができている。稀少な言語が母語である児童生徒を指導するための図書がほとんど販売されておらず、その入手方法が課題である。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月25日
部署名	教育総務部 教育指導室
評価者	山口 敬生

■対象事業

事業番号	092211	事業名称	児童日本スポーツ振興センター事務
------	--------	------	------------------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	---

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 小学校費		(中事業) 小学校経常事業
	(目) 学校管理費		(小事業) 児童日本スポーツ振興センター事務

事業目的	学校管理下での災害に対して、保護者の医療費にかかる負担軽減を図り、安全・安心な学校を推進する。
------	---

事業概要	16小学校全員対象 学校の設置者が保護者の同意を得て、独立行政法人日本スポーツ振興センターと契約を行い、学校の管理下での災害についての共済給付事務を行う事業。
------	--

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	
[A]事業費	4,445	4,403	4,358	
A の 財 源 内 訳	[a]うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	府支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	2,127	2,116	2,090
	一般財源	2,318	2,287	2,268
[B]職員人件費(参考値)			2,310	
正職員			2,310	
会計年度任用職員			0	
[A+B]総事業費(参考値)			6,668	
[a+B]うち人件費			2,310	

■実施(DO)

成果指標1	事業全体としては、法定受託事務であり、成果指標の設定になじまない。
成果指標2	
活動指標1	児童の日本スポーツ振興センター加入率
活動指標2	設定なし
活動指標3	設定なし
活動指標4	設定なし

		(現年)			
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
単位	予定				
	実績				
[]		(令和8年度目標値 →)			
単位	予定				
	実績				
[]		(令和8年度目標値 →)			
単位	予定	100	100	100	
	実績	100			
[%]					
単位	予定				
	実績				
[]					
単位	予定				
	実績				
[]					

■評価(CHECK)

項目	視点	評価	評価の理由・根拠
必要性	公共性	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	学校の設置者が保護者の同意を得て、独立行政法人日本スポーツ振興センターと契約を行うものであることが、独立行政法人日本スポーツ振興センター法に規定されている。
	市民ニーズ	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	学校管理下での災害に対して、保護者の医療費にかかる負担軽減を図ることができ、安全・安心な学校を実現するためには欠くことのできない事業である。
有効性	制度設計	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	今の事業の仕組みで問題はない。
	達成度	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	事業全体としては、法定受託事務であり、成果指標の設定になじまない。
公平性	受益者負担	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	全国(沖縄県を除く)一律の掛金である。
効率性	事業手法	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	法定受託事務であり、事業手法を見直す余地はない
	コスト	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	法定受託事務であり、受益者負担も全国(沖縄県を除く)一律であるため、コスト削減を行う余地はない。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	全ての児童が独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済給付制度に加入する機会を保障するため、今後も事業を継続する必要がある。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月25日
部署名	教育総務部 教育指導室
評価者	山口 敬生

■対象事業

事業番号	092212	事業名称	児童就学援助事業
------	--------	------	----------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	---

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 小学校費		(中事業) 小学校經常事業
	(目) 教育振興費		(小事業) 児童就学援助事業

事業目的	要保護及び準要保護家庭における児童の就学に際して、経済的負担を軽減するため、保護者に扶助するもの。 支援学級在籍児童の家庭における児童の就学に際して、経済的負担を軽減するため、保護者に扶助するもの。
------	--

事業概要	経済的な理由で援助を希望する世帯に対し、学校諸費用における学用品費・修学旅行費などの費用の一部と、小学校給食費を援助する。
------	---

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
[A]事業費	44,123	54,718	56,939
[a]うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
国庫支出金	2,083	2,984	3,144
府支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	42,040	51,734	53,795
[B]職員人件費(参考値)			2,940
正職員			2,940
会計年度任用職員			0
[A+B]総事業費(参考値)			59,879
[a+B]うち人件費			2,940

■実施(DO)

成果指標1	保護者の負担軽減による効果測定値の設定が困難であることから、成果指標の設定になじまない。
成果指標2	設定なし
活動指標1	就学援助率(就学援助認定者児童数/全児童数)
活動指標2	設定なし
活動指標3	設定なし
活動指標4	設定なし

単位	予定	(現年)		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
【 〇 】	実績			
	(令和8年度目標値 →)			
【 〇 】	予定			
	実績			
【 〇 】	予定	27	27	27
	実績	20		
【 〇 】	予定			
	実績			
【 〇 】	予定			
	実績			

■評価(CHECK)

項目	視点	評価	評価の理由・根拠
必要性	公共性	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	学校教育法第19条に掲げる就学援助の趣旨に沿うため、市町村が援助を行う必要がある。
	市民ニーズ	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	保護者の経済的負担を軽減し、義務教育における機会均等を図るという点で、必要不可欠な事業である。
有効性	制度設計	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	現在の仕組みで問題はない。
	達成度	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	保護者の負担軽減による効果測定値の設定が困難であることから、成果指標の設定になじまない。
公平性	受益者負担	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	保護者の負担軽減を図る制度であるという点から受益者負担は適当でない。
効率性	事業手法	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	学校教育法第19条に掲げる就学援助の趣旨に沿うため、事業手法を見直す余地はない。
	コスト	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	保護者の負担軽減を図る制度であるという点から、コスト削減を行う余地はない。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	経済的な理由で支援を要する家庭に対して、保護者の負担軽減としての役割を担っている。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月25日
部署名	教育総務部 教育指導室
評価者	山口 敬生

■対象事業

事業番号	092213	事業名称	児童検診事業
------	--------	------	--------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	---

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 小学校費		(中事業) 小学校経常事業
	(目) 学校管理費		(小事業) 児童検診事業

事業目的	学校保健安全法に基づき、児童の健康の保持増進及び健康管理を図る。
------	----------------------------------

事業概要	学校保健安全法第23条による、学校医等に対する報償金を支払う。 学校保健安全法第13条による、検診、検査を実施し、それに付随する消耗品費等を支払う。
------	---

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	
[A]事業費	22,561	22,631	22,895	
A の 財 源 内 訳	[a]うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	府支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	22,561	22,631	22,895
[B]職員人件費(参考値)			5,040	
正職員			5,040	
会計年度任用職員			0	
[A+B]総事業費(参考値)			27,935	
[a+B]うち人件費			5,040	

■実施(DO)

成果指標1	法定受託業務であり、成果指標の設定になじまない。
成果指標2	設定なし
活動指標1	設定なし
活動指標2	設定なし
活動指標3	設定なし
活動指標4	設定なし

		(現年)			
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
単位	予定				
	実績				
[]		(令和8年度目標値 →)			
単位	予定				
	実績				
[]		(令和8年度目標値 →)			
単位	予定				
	実績				
単位	予定				
	実績				
単位	予定				
	実績				

■評価(CHECK)

項目	視点	評価	評価の理由・根拠
必要性	公共性	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	学校保健安全法に基づく事務である。
	市民ニーズ	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	法定受託事務であり、欠くことができないため、市民ニーズとの関連性は低い。
有効性	制度設計	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	今の事業の仕組みで問題はない。
	達成度	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	法定受託業務であり、成果指標の設定になじまない。
公平性	受益者負担	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求め余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めものではない	児童を対象に実施する事業であり、受益者負担を求めものではない。
効率性	事業手法	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	法定受託事務であり、事業手法を見直す余地はない
	コスト	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	児童の健康の保持増進及び健康管理を維持するために、これ以上削減を行う余地はない。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	学校保健安全法に基づき、児童の健康の保持増進及び健康管理を実施できている。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月25日
部署名	教育総務部 教育指導室
評価者	山口 敬生

■対象事業

事業番号	092216	事業名称	小学校教師用指導書等購入手業
------	--------	------	----------------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	---

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 小学校費		(中事業) 小学校経常事業
	(目) 学校管理費		(小事業) 小学校教師用指導書等購入手業

事業目的	教師用の指導書及び教科書を購入することで、小学校での授業研究の推進及び、教員の授業力向上に寄与する。
------	--

事業概要	教師用の指導書購入及び教科書購入
------	------------------

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
[A]事業費	565	35,569	448
[a]うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	565	35,569	448
[B]職員人件費(参考値)			1,890
正職員			1,890
会計年度任用職員			0
[A+B]総事業費(参考値)			2,338
[a+B]うち人件費			1,890

■実施(DO)

成果指標1	指導書の配布と指導の向上の相関関係を測る指標の設定が困難である。
成果指標2	設定なし
活動指標1	設定なし
活動指標2	設定なし
活動指標3	設定なし
活動指標4	設定なし

		(現年)			
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
単位	予定				
	実績				
[]		(令和8年度目標値 →)			
単位	予定				
	実績				
[]		(令和8年度目標値 →)			
単位	予定				
	実績				
単位	予定				
	実績				
単位	予定				
	実績				

■評価(CHECK)

項目	視点	評価	評価の理由・根拠
必要性	公共性	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	市立小学校で学習指導のために必要不可欠な指導書の購入する事業であることから、学校の設置者である市が実施主体とならざるを得ない
	市民ニーズ	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	市民の意見からも質の高い学校教育が求められている
有効性	制度設計	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	定価のみ販売されている指導書を学級数に応じて購入しており、制度設計を変更する類のものではない
	達成度	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	指導書の配付と指導の向上の相関関係を測る指標の設定が困難であることから達成度を測ることができない
公平性	受益者負担	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	義務教育は無償であるという憲法にのっとり受益者負担を求めるものではない
効率性	事業手法	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	定価のみ販売されている指導書を学級数に応じて購入しており、事業手法を変更する類のものではない
	コスト	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	定価のみ販売されている指導書を学級数に応じて購入しており、コスト削減を行う余地はない

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	4年に一度の教科書採択のタイミングに合わせ、教科書そのものをすべて購入しなおす必要があることから、定期的に一定の財政負担が生じるが、定価のみで販売されている指導書を学級数に応じて購入する事業であり、改善を検討する類のものではない。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月25日
部署名	教育総務部 教育指導室
評価者	山口 敬生

■対象事業

事業番号	092241	事業名称	小学校支援学級等就学事業
------	--------	------	--------------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	---

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 小学校費		(中事業) 小学校經常事業
	(目) 学校管理費		(小事業) 小学校支援学級等就学事業

事業目的	小学校支援学級に在籍する子どもが、安全で生き生きと活動できるように介助員等を配置する。また、肢体不自由の障がいのある子どもに送迎と機能回復訓練を行うとともに、支援学校に通う子どもの保護者の経済的負担軽減を目的とした扶助費を支給する。
------	--

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校に介助員を配置する。 ・肢体不自由の障がいがある子どもたちの登下校の送迎を行うとともに機能回復訓練を行う。 ・障がいがある小学生が宿泊行事等へ参加する際、介助と看護のために、看護師の派遣を行う。 ・支援学校在籍児童の保護者に対して、扶助費を支給する。
------	--

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
[A]事業費	110,500	135,906	149,581
[a]うち会計年度任用職員人件費	104,315	129,978	141,459
Aの財源内訳			
国庫支出金	4,939	3,747	3,378
府支出金	1,374	1,086	2,124
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	104,187	131,073	144,079
[B]職員人件費(参考値)			1,680
正職員			1,680
会計年度任用職員			0
[A+B]総事業費(参考値)			151,261
[a+B]うち人件費			143,139

■実施(DO)

成果指標1	支援学級入級児童の割合(支援学級在籍児童数/全児童数)
成果指標2	
活動指標1	小学校への介助員等配置数
活動指標2	小学校への機能回復訓練士(作業療法士)派遣回数
活動指標3	扶助費の給付額
活動指標4	設定なし

		(現年)			
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
【 % 】	予定	9	9	9	
	実績	10			
		(令和8年度目標値 → 9 %)			
【 人 】	予定	46	46	46	
	実績	50			
【 回 】	予定	30	30	30	
	実績	30			
【 千円 】	予定	984	984	984	
	実績	456			
【 単位 】	予定				
	実績				

■評価(CHECK)

項目	視点	評価	評価の理由・根拠
必要性	公共性	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	「障がいを理由とする差別の解消の推進に関する法律」に明記されている基礎的環境整備として、介助員の配置や機能回復訓練、宿泊行事への看護師派遣は不可欠なものである。また、扶助費を給付することで、保護者の経済的負担を軽減することを継続して実施していく必要がある。
	市民ニーズ	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	支援学級在籍者数、通級指導教室在籍者数は増加を続けており、支援を必要とする子どもの数は増加していることから、介助員をはじめとしたサポートに対するニーズは高いままである。
有効性	制度設計	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	学校からの要望に応じて予算要望を行っており、必要な人的配置を行っている。
	達成度	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	扶助費の給付額は在籍する子どもの数に増減があるため指標には届いていない。ニーズのある所に必要なサポートを今後も行っていききたい。
公平性	受益者負担	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	事業の目的上、受益者負担に該当しない。
効率性	事業手法	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	支援の必要な子どもの数は増加傾向にあり、事業内容について、拡充をはかる必要性を感じている。
	コスト	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	支援の必要な子どもの数は増加傾向にあり、コストについて、拡充をはかる必要性を感じている。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	<p>【介助員の配置】 支援を必要とする児童数は年々増加しており、介助員等の配置に対する市民ニーズも増加傾向にある。また、法により市が基礎的環境整備を行うことが義務付けられていることから、今後も介助員の適切な配置に努めたい。</p> <p>【機能回復訓練士の派遣】 本市立富田小学校を肢体不自由児教育のセンター的運用校に位置づけ、引き続き機能回復訓練士の派遣に努めたい。</p>
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月25日
部署名	教育総務部 教育指導室
評価者	山口 敬生

■対象事業

事業番号	092243	事業名称	小学校教育用パソコン管理事業
------	--------	------	----------------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	---

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 小学校費		(中事業) 小学校経常事業
	(目) 学校管理費		(小事業) 小学校教育用パソコン管理事業

事業目的	高度情報化社会を担う子どもたちに求められる情報活用能力の育成を図る。
------	------------------------------------

事業概要	小学校学習用端末及びICT活用のための環境整備を行う。学習指導要領に基づき、総合的な学習の時間や各教科等でICT機器を活用することで、子どもたちの情報活用能力を育成する。また、学習用端末の整備・活用により「主体的・対話的で深い学び」の視点による授業改善を進める。
------	---

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
[A]事業費	6,778	6,818	445,037
[a]うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
国庫支出金	0	0	196,582
府支出金	0	0	0
地方債	0	0	216,100
その他	0	0	14,000
一般財源	6,778	6,818	18,355
[B]職員人件費(参考値)			1,680
正職員			1,680
会計年度任用職員			0
[A+B]総事業費(参考値)			446,717
[a+b]うち人件費			1,680

■実施(DO)

成果指標1	全国学力・学習状況調査成績全国比(小6 算数) ※全国学力・学習状況調査における項目変更
成果指標2	設定なし
活動指標1	ICT活用における担当教職員研修(年あたり)
活動指標2	設定なし
活動指標3	設定なし
活動指標4	設定なし

		(現年)			
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
単位	予定	99.7	99.8	100	
	実績	93			
[%]		(令和8年度目標値 → 100 %)			
単位	予定				
	実績				
[]		(令和8年度目標値 →)			
単位	予定	9	9	9	
	実績	9			
[回]					
単位	予定				
	実績				
[]					
単位	予定				
	実績				
[]					
単位	予定				
	実績				
[]					

■評価(CHECK)

項目	視点	評価	評価の理由・根拠				
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	B	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	国の施策である「GIGAスクール構想」の実現のために必要な事業のため、行政が実施主体となることが適当である。		
		市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	1人1台端末の活用や教育ICT環境の充実により、多様な子どもたち一人一人に個別最適な学びを提供し、資質・能力が一層確実に育成できることから市民ニーズは高いと考えられる。		
		有効性	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	小学校学習用端末及びICT活用のための環境整備を行うことで、高度情報化社会を担う子どもたちに求められる情報活用能力の育成につながるから、効果的な制度設計となっている。	
			達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	B	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	数値的にやや波があるが、着実に成果指標に近づいているのが読み取れる。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求め余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めものではない	小学校で実施される教育活動の一環で利用するものであり、受益者負担を求めものではない。		
		効率性	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	GIGAスクール構想におけるICTを活用した主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善を進めており、現段階で事業手法を見直す余地はない。	
			コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	1人1台端末を活用するにあたって、経年による故障が増加してきており、今後コストが増加する可能性があるため、コスト削減を行う余地はない。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
C	学習指導要領では、新しい時代に求められる学習の基礎となる資質・能力として、言語能力とともに情報活用能力が位置づけられており、言語活動や体験活動とともに、ICT機器を活用した学習活動等の充実が求められている。令和2年度にGIGAスクール構想の前倒しにより、学習用端末が整備することができ、令和6年度において、学習用端末を活用した授業が全校で展開しており、1日平均3時間の活用を行うことができた。また、学習用端末の持ち帰り学習においても全校で実施しており、学習用端末によるオンラインでの同時双方向授業は不登校生入の学習保障の観点からも有効であった。今後は学習用端末をより効果的に活用し、協働的な学び、個別最適な学びの充実や、情報活用能力の育成に向けた授業改善を推進していくために、学習用端末を活用した実践を積み上げていく必要がある。また、令和5年度より導入する校務支援システムについても、学校現場において業務改善につながるよう改修を含め、検討していきたい。本事業においては、ICT機器を効果的に活用した教育を進めるための環境整備が必須であることから、教員の支援を担う人材の確保に加え、学習用端末等の整備・修繕や家庭への持ち帰り学習に係る通信環境の確保、令和7年度に行う文部科学省が進めるGIGAスクール構想第2期における端末更新、個別最適な学びに資するデジタルドリルなど、引き続き充実を図る必要がある。さらに、教職員の働き方改革から学校業務のICT化を進めていく必要がある。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月25日
部署名	教育総務部 教育指導室
評価者	山口 敬生

■対象事業

事業番号	092303	事業名称	地域による学校教育支援事業
------	--------	------	---------------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	---

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 中学校費		(中事業) 中学校経常事業
	(目) 教育振興費		(小事業) 地域による学校教育支援事業

事業目的	各中学校区において、地域の方を中心に学校支援ボランティアを組織し、学校教育に関わるより多くの、かつ多様な支援活動を行うことで、児童及び生徒の生活習慣の確立を図ることができる。
------	---

事業概要	各中学校区において、地域の方を中心に学校支援ボランティアを組織し、学校教育に関わるより多くの、かつ多様な支援活動を行う。
------	--

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
[A]事業費	1,543	1,568	1,728
[a]うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
府支出金	995	995	995
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	548	573	733
[B]職員人件費(参考値)			1,680
正職員			1,680
会計年度任用職員			0
[A+B]総事業費(参考値)			3,408
[a+b]うち人件費			1,680

■実施(DO)

成果指標1	本事業による学校教育力の向上との相関性を測る指標の設定が困難である。
成果指標2	設定なし
活動指標1	8中学校区の学校支援コーディネーター総数
活動指標2	設定なし
活動指標3	設定なし
活動指標4	設定なし

		(現年)			
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
単位	予定				
	実績				
〔 〕 (令和8年度目標値 →)					
単位	予定				
	実績				
〔 〕 (令和8年度目標値 →)					
単位	予定	20	20	18	
人	実績	16			
単位	予定				
	実績				
単位	予定				
	実績				
単位	予定				
	実績				

■評価(CHECK)

項目	視点	評価	評価の理由・根拠
必要性	公共性	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	地方教育行政の組織及び運営に関する法律等に規程されるように、地域と学校との協働における取組み推進にあつては、行政の関与が不可欠である。
	市民ニーズ	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	地域の学校に対する期待から市民ニーズは大きい。
有効性	制度設計	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	地域による学校支援活動充実に資する形での事業実施がなされているが、今後、さらなるニーズに対応するためには、制度の検討も求められる。
	達成度	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	地域支援の中心となる学校支援コーディネーターの人数を指標としているが、引き続き、地域人材の確保が求められる。
公平性	受益者負担	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	事業の目的上、受益者負担を求めるものではない。
効率性	事業手法	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	地域による学校支援活動充実に資する形での事業実施がなされているが、今後、さらなるニーズに対応するためには、制度の検討・事業手法の再考も考えられる。
	コスト	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	事業の充実にあつては、コスト削減を求められるものではない。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	各中学校区それぞれの特徴に応じた支援活動が展開されるなど、学校における働き方改革をふまえた取組みが進められていることから、学校教育の充実においても効果的な事業である。しかしながら、今後は、より一層教員の働き方改革にもつながるような学校支援活動の充実が求められることから、地域と学校が取組みの方向性について共通理解を図り、より良い協働体制となるよう取り組んでいかなければならない。そのような中、より一層の地域と学校との協働を推進していくためには、広く保護者や地域住民の方の参画を促す学校運営協議会(コミュニティスクール)設置などの体制整備のさらなる推進が必要であり、教職員への研修や地域への啓発、組織運営のための予算措置が求められる。引き続き、学校教育を支援するための本事業について、継続して取組みを進めていきたい。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月25日
部署名	教育総務部 教育指導室
評価者	山口 敬生

■対象事業

事業番号	092311	事業名称	生徒日本スポーツ振興センター事務
------	--------	------	------------------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	---

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 中学校費		(中事業) 中学校経常事業
	(目) 学校管理費		(小事業) 生徒日本スポーツ振興センター事務

事業目的	学校管理下での「けが」に対して、保護者の医療費にかかる負担軽減を図り、安全・安心な学校を推進する。
------	---

事業概要	8中学校全員対象 学校の設置者が保護者の同意を得て、独立行政法人日本スポーツ振興センターと契約を行い、学校の管理下での災害についての共済給付事務を行う事業。
------	---

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	
[A]事業費	2,167	2,156	2,108	
A の 財 源 内 訳	[a]うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	府支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	1,032	1,032	1,007
	一般財源	1,135	1,124	1,101
[B]職員人件費(参考値)			2,940	
正職員			2,940	
会計年度任用職員			0	
[A+B]総事業費(参考値)			5,048	
[a+B]うち人件費			2,940	

■実施(DO)

成果指標1	事業全体としては、法定受託事務であり、成果指標の設定になじまない。
成果指標2	
活動指標1	生徒の日本スポーツ振興センター加入率
活動指標2	設定なし
活動指標3	設定なし
活動指標4	設定なし

		(現年)			
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
単位	予定				
	実績				
[]		(令和8年度目標値 →)			
単位	予定				
	実績				
[]		(令和8年度目標値 →)			
単位	予定	100	100	100	
	実績	100			
[%]					
単位	予定				
	実績				
[]					
単位	予定				
	実績				
[]					

■評価(CHECK)

項目	視点	評価	評価の理由・根拠
必要性	公共性	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	学校の設置者が保護者の同意を得て、独立行政法人日本スポーツ振興センターと契約を行うものであることが、独立行政法人日本スポーツ振興センター法に規定されている。
	市民ニーズ	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	学校管理下での災害に対して、保護者の医療費にかかる負担軽減を図ることができ、安全・安心な学校を実現するためには欠くことのできない事業である。
有効性	制度設計	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	今の事業の仕組みで問題はない。
	達成度	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	事業全体としては、法定受託事務であり、成果指標の設定になじまない。
公平性	受益者負担	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	全国(沖縄県を除く)一律の掛金である。
効率性	事業手法	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	法定受託事務であり、事業手法を見直す余地はない
	コスト	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	法定受託事務であり、受益者負担も全国(沖縄県を除く)一律であるため、コスト削減を行う余地はない。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	全ての生徒が独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済給付制度に加入する機会を保障するため、今後も事業を継続する必要がある。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月25日
部署名	教育総務部 教育指導室
評価者	山口 敬生

■対象事業

事業番号	092312	事業名称	生徒就学援助事業
------	--------	------	----------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	---

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 中学校費		(中事業) 中学校経常事業
	(目) 教育振興費		(小事業) 生徒就学援助事業

事業目的	要保護及び準要保護家庭における生徒の就学に際して、経済的負担を軽減するため、保護者に扶助するもの。 支援学級在籍生徒の家庭における生徒の就学に際して、経済的負担を軽減するため、保護者に扶助するもの。
------	--

事業概要	経済的な理由で援助を希望する世帯に対し、学校諸費用における学用品費・修学旅行費などの費用の一部を援助する。
------	---

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
[A]事業費	37,525	36,218	38,052
[a]うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
Aの財源内訳			
国庫支出金	1,641	1,492	1,900
府支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	35,884	34,726	36,152
[B]職員人件費(参考値)			2,940
正職員			2,940
会計年度任用職員			0
[A+B]総事業費(参考値)			40,992
[a+b]うち人件費			2,940

■実施(DO)

成果指標1	保護者の負担軽減による効果測定値の設定が困難であることから、成果指標の設定になじまない。
成果指標2	設定なし
活動指標1	就学援助率(就学援助認定生徒数/全生徒数)
活動指標2	設定なし
活動指標3	設定なし
活動指標4	設定なし

		(現年)			
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
単位	予定				
	実績				
【 】		(令和8年度目標値 →)			
単位	予定				
	実績				
【 】		(令和8年度目標値 →)			
単位	予定	27	27	27	
	実績	23			
【 % 】					
単位	予定				
	実績				
【 】					
単位	予定				
	実績				
【 】					

■評価(CHECK)

項目	視点	評価	評価の理由・根拠
必要性	公共性	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	学校教育法第19条に掲げる就学援助の趣旨に沿うため、市町村が援助を行う必要がある。
	市民ニーズ	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	保護者の経済的負担を軽減し、義務教育における機会均等を図るという点で、必要不可欠な事業である。
有効性	制度設計	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	現在の仕組みで問題はない。
	達成度	D 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	保護者の負担軽減による効果測定値の設定が困難であることから、成果指標の設定になじまない。
公平性	受益者負担	D 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	保護者の負担軽減を図る制度であるという点から受益者負担は適当でない。
効率性	事業手法	C A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	学校教育法第19条に掲げる就学援助の趣旨に沿うため、事業手法を見直す余地はない。
	コスト	C A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	保護者の負担軽減を図る制度であるという点から、コスト削減を行う余地はない。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	経済的な理由で支援を要する家庭に対して、保護者の負担軽減としての役割を担っている。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月25日
部署名	教育総務部 教育指導室
評価者	山口 敬生

■対象事業

事業番号	092313	事業名称	生徒検診事業
------	--------	------	--------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	---

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 中学校費		(中事業) 中学校経常事業
	(目) 学校管理費		(小事業) 生徒検診事業

事業目的	学校保健安全法に基づき、生徒の健康の保持増進及び健康管理を図る。
------	----------------------------------

事業概要	学校保健安全法第23条による、学校医等に対する報償金を支払う。 学校保健安全法第13条による、検診、検査を実施し、それに付随する消耗品費等を支払う。
------	---

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
[A]事業費	11,152	10,944	11,092
[a]うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	11,152	10,944	11,092
[B]職員人件費(参考値)			3,570
正職員			3,570
会計年度任用職員			0
[A+B]総事業費(参考値)			14,662
[a+B]うち人件費			3,570

■実施(DO)

成果指標1	法定受託事務であり、成果指標の設定になじまない。
成果指標2	設定なし
活動指標1	設定なし
活動指標2	設定なし
活動指標3	設定なし
活動指標4	設定なし

		(現年)			
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
単位	予定				
	実績				
[]		(令和8年度目標値 →)			
単位	予定				
	実績				
[]		(令和8年度目標値 →)			
単位	予定				
	実績				
単位	予定				
	実績				
単位	予定				
	実績				

■評価(CHECK)

項目	視点	評価	評価の理由・根拠
必要性	公共性	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	学校保健安全法に基づく事務である。
	市民ニーズ	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	法定受託事務であり、欠くことができないため、市民ニーズとの関連性は低い。
有効性	制度設計	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	今の事業の仕組みで問題はない。
	達成度	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	法定受託業務であり、成果指標の設定になじまない。
公平性	受益者負担	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求め余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めものではない	生徒を対象に実施する事業であり、受益者負担を求めものではない。
効率性	事業手法	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	法定受託事務であり、事業手法を見直す余地はない
	コスト	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	生徒の健康の保持増進及び健康管理を維持するために、これ以上削減を行う余地はない。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	学校保健安全法に基づき、生徒の健康の保持増進及び健康管理を実施できている。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月25日
部署名	教育総務部 教育指導室
評価者	山口 敬生

■対象事業

事業番号	092317	事業名称	中学校教師用指導書等購入手業
------	--------	------	----------------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	---

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 中学校費		(中事業) 中学校経常事業
	(目) 学校管理費		(小事業) 中学校教師用指導書等購入手業

事業目的	教師用の指導書及び教科書を購入することで、中学校での授業研究の推進及び、教員の授業力向上に寄与する。
------	--

事業概要	教師用の指導書購入及び教科書購入
------	------------------

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
[A]事業費	327	396	15,369
[a]うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	327	396	15,369
[B]職員人件費(参考値)			1,890
正職員			1,890
会計年度任用職員			0
[A+B]総事業費(参考値)			17,259
[a+b]うち人件費			1,890

■実施(DO)

成果指標1	指導書の配布と指導の向上の相関関係を測る指標の設定が困難である。
成果指標2	設定なし
活動指標1	設定なし
活動指標2	設定なし
活動指標3	設定なし
活動指標4	設定なし

		(現年)			
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
単位	予定				
	実績				
[]		(令和8年度目標値 →)			
単位	予定				
	実績				
[]		(令和8年度目標値 →)			
単位	予定				
	実績				
単位	予定				
	実績				
単位	予定				
	実績				

■評価(CHECK)

項目	視点	評価	評価の理由・根拠
必要性	公共性	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	市立中学校で学習指導のために必要不可欠な指導書を購入する事業であることから、学校の設置者である市が実施主体とならざるを得ない
	市民ニーズ	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	市民の意見からも質の高い学校教育が求められている
有効性	制度設計	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	定価でのみ販売されている指導書を学級数に応じて購入しており、制度設計を変更する類のものではない
	達成度	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	指導書の配布と指導力の向上の相関関係を測る指標の設定が困難であることから達成度を測ることができない
公平性	受益者負担	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	義務教育は無償であるという憲法にのっとり受益者負担を求めるものではない
効率性	事業手法	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	定価でのみ販売されている指導書を学級数に応じて購入しており、事業手法を変更する類のものではない
	コスト	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	定価でのみ販売されている指導書を学級数に応じて購入しており、コスト削減を行う余地はない

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	4年に一度の教科書採択のタイミングに合わせ、指導書そのものをすべて購入しなおす必要があることから、定期的に一定の財政負担が生じるが、定価のみで販売されている指導書を学級数に応じて購入する事業であり、改善を検討する類のものではない
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月25日
部署名	教育総務部 教育指導室
評価者	山口 敬生

■対象事業

事業番号	092341	事業名称	中学校支援学級等就学事業
------	--------	------	--------------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	---

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 中学校費		(中事業) 中学校経常事業
	(目) 学校管理費		(小事業) 中学校支援学級等就学事業

事業目的	中学校支援学級に在籍する障がいのある子どもたちが、安全でかつ生き生きと活動できるよう介助員を配置するとともに、保護者の経済的負担軽減を目的とした扶助費を支給する。
------	---

事業概要	中学校に介助員を配置する。 肢体不自由の障がいがある子どもたちの登下校の送迎を行うとともに機能回復訓練を行う。 支援学校在籍生徒の保護者に対して、扶助費を支給する。
------	--

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
[A]事業費	38,963	44,937	46,741
[a]うち会計年度任用職員人件費	36,985	42,917	43,860
Aの財源内訳			
国庫支出金	0	0	132
府支出金	452	467	98
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	38,511	44,470	46,511
[B]職員人件費(参考値)			1,680
正職員			1,680
会計年度任用職員			0
[A+B]総事業費(参考値)			48,421
[a+B]うち人件費			45,540

■実施(DO)

成果指標1	支援学級入級生徒の割合(支援学級在籍生徒数/全生徒数)
成果指標2	
活動指標1	中学校への介助員等配置数
活動指標2	中学校への機能回復訓練士(作業療法士)派遣回数
活動指標3	扶助費の給付額
活動指標4	設定なし

		(現年)			
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
【 % 】	予定	8	8	8	
	実績	7			
		(令和8年度目標値 → 8 %)			
【 人 】	予定	16	16	16	
	実績	16			
【 回 】	予定	13	13	13	
	実績	13			
【 千円 】	予定	612	612	612	
	実績	504			
【 単位 】	予定				
	実績				

■評価(CHECK)

項目	視点	評価	評価の理由・根拠
必要性	公共性	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	「障がいと理由とする差別の解消の推進に関する法律」に明記されている基礎的環境整備として、介助員の配置や機能回復訓練、宿泊行事への看護師派遣は欠かすことができないものである。また、扶助費を給付することで、保護者の経済的負担を軽減することを継続して実施していく必要がある。
	市民ニーズ	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	支援学級在籍者数、通級指導教室在籍者数は増加を続けており、支援を必要とする子どもの数は増加していることから、介助員をはじめとしたサポートに対するニーズは高いままである。
有効性	制度設計	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	学校からの要望に応じて予算要望を行っており、必要な人的配置を行っている。
	達成度	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	扶助費の給付額は在籍する子どもの数に増減があるため指標には届いていない。ニーズのある所に必要なサポートを今後も行っていきたい。
公平性	受益者負担	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求め余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めものではない	事業の目的上、受益者負担に該当しない。
効率性	事業手法	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	支援の必要な子どもの数は増加傾向にあり、事業内容について、拡充をはかる必要性を感じている。
	コスト	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	支援の必要な子どもの数は増加傾向にあり、コストについて、拡充をはかる必要性を感じている。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	【介助員の配置】 支援を必要とする児童数は年々増加しており、介助員等の配置に対する市民ニーズも増加傾向にある。また、法により市が基礎的環境整備を行うことが義務付けられていることから、今後も介助員の適切な配置について努めていきたい。 【機能回復訓練士の派遣】 本市立富田小学校を肢体不自由児教育のセンター的運用校に位置づけ、引き続き機能回復訓練士の派遣に努めたい。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月25日
部署名	教育総務部 教育指導室
評価者	山口 敬生

■対象事業

事業番号	092347	事業名称	中学校教育用パソコン管理事業
------	--------	------	----------------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	---

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 中学校費		(中事業) 中学校経常事業
	(目) 学校管理費		(小事業) 中学校教育用パソコン管理事業

事業目的	高度情報化社会を担う子どもたちに求められる情報活用能力の育成を図る。
------	------------------------------------

事業概要	中学校教育用パソコン等の整備を行う。 学習指導要領に基づき、総合的な学習の時間や各教科等でICT機器を活用することで、子どもたちの情報活用能力を育成する。また、学習用端末の整備・活用により「主体的・対話的で深い学び」の視点による授業改善を進める。
------	--

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
[A]事業費	3,979	4,851	220,609
[a]うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
国庫支出金	0	416	98,291
府支出金	0	0	0
地方債	0	0	107,600
その他	0	0	7,000
一般財源	3,979	4,435	7,718
[B]職員人件費(参考値)			1,680
正職員			1,680
会計年度任用職員			0
[A+B]総事業費(参考値)			222,289
[a+b]うち人件費			1,680

■実施(DO)

成果指標1	全国学力・学習状況調査成績全国比(中3 数学) ※全国学力・学習状況調査における項目変更
成果指標2	設定なし
活動指標1	ICT活用における担当教職員研修(年あたり)
活動指標2	設定なし
活動指標3	設定なし
活動指標4	設定なし

		(現年)			
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
単位	予定	101.6	101.8	102	
	実績	99			
[%]		(令和8年度目標値 → 102 %)			
単位	予定				
	実績				
[]		(令和8年度目標値 →)			
単位	予定	9	9	9	
	実績	9			
[回]					
単位	予定				
	実績				
[]					
単位	予定				
	実績				
[]					

■評価(CHECK)

項目	視点	評価	評価の理由・根拠
必要性	公共性	B A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	国の施策である「GIGAスクール構想」の実現のために必要な事業のため、行政が実施主体となることが適当である。
	市民ニーズ	A A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	1人1台端末の活用や教育ICT環境の充実により、多様な子どもたち一人一人に個別最適な学びを提供し、資質・能力が一層確実に育成できることから市民ニーズは高いと考えられる。
有効性	制度設計	A A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	小学校学習用端末及びICT活用のための環境整備を行うことで、高度情報化社会を担う子どもたちに求められる情報活用能力の育成につながるから、効果的な制度設計となっている。
	達成度	B A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	数値的にやや波があるが、着実に成果指標に近づいているのが読み取れる。
公平性	受益者負担	D A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求め余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めものではない	中学校で実施される教育活動の一環で利用するものであり、受益者負担を求めものではない。
	事業手法	C A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	GIGAスクール構想におけるICTを活用した主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善を進めており、現段階で事業手法を見直す余地はない。
効率性	コスト	C A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	1人1台端末を活用するにあたって、経年による故障が増加してきており、今後コストが増加する可能性があるため、コスト削減を行う余地はない。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
C	学習指導要領では、新しい時代に求められる学習の基礎となる資質・能力として、言語能力とともに情報活用能力が位置づけられており、言語活動や体験活動とともに、ICT機器を活用した学習活動等の充実が求められている。令和2年度にGIGAスクール構想の前倒しにより、学習用端末が整備することができ、令和6年度において、学習用端末を活用した授業が全校で展開しており、1日平均3時間の活用を行うことができた。また、学習用端末の持ち帰り学習においても全校で実施しており、学習用端末によるオンラインでの同時双方向授業は不登校生入の学習保障の観点からも有効であった。今後は学習用端末をより効果的に活用し、協働的な学び、個別最適な学びの充実や、情報活用能力の育成に向けた授業改善を推進していくために、学習用端末を活用した実践を積み上げていく必要がある。また、令和5年度より導入する校務支援システムについても、学校現場において業務改善につながるよう改修を含め、検討していきたい。本事業においては、ICT機器を効果的に活用した教育を進めるための環境整備が必須であることから、教員の支援を担う人材の確保に加え、学習用端末等の整備・修繕や家庭への持ち帰り学習に係る通信環境の確保、令和7年度に行う文部科学省が進めるGIGAスクール構想第2期における端末更新、個別最適な学びに資するデジタルドリルなど、引き続き充実を図る必要がある。さらに、教職員の働き方改革から学校業務のICT化を進めていく必要がある。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月25日
部署名	教育総務部 教育指導室
評価者	山口 敬生

■対象事業

事業番号	092349	事業名称	教育コミュニティ推進事業
------	--------	------	--------------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	---

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 中学校費		(中事業) 中学校経常事業
	(目) 教育振興費		(小事業) 教育コミュニティ推進事業

事業目的	学校・地域・家庭の総合的な教育力の再構築を図る地域教育協議会を運営する。
------	--------------------------------------

事業概要	学校・地域・家庭の総合的な教育力の再構築を図る地域教育協議会の運営を財政面から支援する。
------	--

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
[A]事業費	800	800	802
[a]うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	800	800	802
[B]職員人件費(参考値)			1,680
正職員			1,680
会計年度任用職員			0
[A+B]総事業費(参考値)			2,482
[a+b]うち人件費			1,680

■実施(DO)

成果指標1	それぞれの中学校区の特色に応じた取組が展開された中学校区数
成果指標2	設定なし
活動指標1	すこやかネット連絡会の開催
活動指標2	設定なし
活動指標3	設定なし
活動指標4	設定なし

		(現年)			
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
【 校区 】	予定	8	8	8	
	実績	8			
		(令和8年度目標値 → 8 校区)			
【 回 】	予定	2	2	2	
	実績	2			
【 単位 】	予定				
	実績				
【 単位 】	予定				
	実績				
【 単位 】	予定				
	実績				

■評価(CHECK)

項目	視点	評価	評価の理由・根拠
必要性	公共性	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	社会教育法に定められた「地域学校協働活動」は、大阪府の「教育コミュニティづくり」に含まれる活動であり、すこやかネット「地域境域協議会」もその取組みの一端である。
	市民ニーズ	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	地域教育力の向上及び地域コミュニティづくりの充実について、その必要性は高い。
有効性	制度設計	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	地域コミュニティを支援する形での制度設計であるが、今後の各中学校区の取組み充実に向けたさらなる支援について、市域での取組みに係る情報共有を行うなどの改善を図りたい。
	達成度	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	連絡会開催回数は達成している状況にあるが、引き続き、その内容の充実が求められる。
公平性	受益者負担	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	事業の目的上、受益者負担を求めるものではない。
効率性	事業手法	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	現在のところ、事業主体を外部に委託する等、事業手法を見直す余地はないと考えられる。
	コスト	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	事業の充実にあつては、コスト削減を求められるものではない。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	学校・地域・家庭の総合的な教育力の再構築を図る地域教育協議会は、市全体の教育力の向上に欠かすことのできないものであり、様々な活動を通して、地域の子どもの健全育成に寄与していることから、その運営に関して引き続き財政的支援が必要である。 また、一時はコロナ禍の影響を受けて活動の縮小も余儀なくされていたところであるが、現在は、各地域教育協議会の活動もコロナ以前の形に戻りつつあり、新たな取組みも加えながら進められている。各中学校区での取組みを共有することで、それぞれの校区での特色を活かした学校・地域・家庭の総合的な教育力の向上に寄与しており、今後も情報共有を継続していきたい。 一方で、営利目的の協議会ではないため、その運営にかかる諸費用について財政的な支援が必要不可欠であり、今後も継続して支援を行いたい。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月25日
部署名	教育総務部 教育指導室
評価者	山口 敬生

■対象事業

事業番号	092443	事業名称	幼稚園教育推進事業
------	--------	------	-----------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	---

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 幼稚園費		(中事業) 幼稚園経常事業
	(目) 幼稚園管理費		(小事業) 幼稚園教育推進事業

事業目的	幼児教育に理解のある方や将来教員を志望している学生などの地域人材を「幼稚園サポーター」として活用し、預かり時間を午後5時まで延長する等、幼稚園教育の充実を図る。また、他の市立幼稚園と合同で保育を行うために園児をバスで送迎する。
------	---

事業概要	幼児教育に理解のある方や将来教員を志望している学生などの地域人材に、「幼稚園サポーター」として預かり時間延長等、幼稚園教育の補助ボランティア活動を依頼し、報酬費を支払う。他の市立幼稚園と合同で保育を行うための送迎バス業務を委託する。
------	--

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
[A]事業費	108,231	115,714	122,823
[a]うち会計年度任用職員人件費	78,472	88,566	95,523
国庫支出金	6,660	4,580	2,400
府支出金	3,330	2,602	2,400
地方債	0	0	0
その他	4,117	4,130	4,116
一般財源	94,124	104,402	113,907
[B]職員人件費(参考値)			5,880
正職員			5,880
会計年度任用職員			0
[A+B]総事業費(参考値)			128,703
[a+b]うち人件費			101,403

■実施(DO)

成果指標1	幼稚園サポーターの活動時間数
成果指標2	預かり保育のべ利用者数
活動指標1	スマイル号の稼働回数
活動指標2	設定なし
活動指標3	設定なし
活動指標4	設定なし

単位		(現年)		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
【時間】	予定	10,908	10,908	10,908
	実績	9,400		
		(令和8年度目標値 → 10,908 時間)		
【人】	予定	6,000	6,000	6,000
	実績	8,375		
		(令和8年度目標値 → 6,000 人)		
【回】	予定	200	200	200
	実績	302		
【】	予定			
	実績			
【】	予定			
	実績			

■評価(CHECK)

項目	視点	評価	評価の理由・根拠
必要性	公共性	B A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	送迎バス運行業務について業者委託しているが、他の業務に関しては公教育が担う役割の部分であり委託できる類いのものではない。
	市民ニーズ	A A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	幼児のあり方に関連して寄せられた市民の声では、本事業に対して非常に高い評価を得ている。
有効性	制度設計	C A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	10園体制で公教育が果たすべき役割を全うするため一定の財政負担が生じざるを得ないことが課題である。また、昨今の教員不足により幼稚園講師の人材確保が非常に困難であることも喫緊の課題である。
	達成度	A A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	市民のニーズに対しての供給は目標値を超えており、指標を達成していると言える。
公平性	受益者負担	A A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	預かり保育利用料を別途要綱に定めているが、近隣他市と比較しても適正な受益者負担額の範囲内であると判断している。
	事業手法	B A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	預かり保育や給食業務について教職員や幼稚園サポーターを活用しており、業務負担が課題となっている。事業手法を見直すことにより適正配置に努めたい。
効率性	コスト	C A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	慢性的に人員が不足していることや預かり保育や給食業務に特化した人員が予算化できていないことなどを勘案すると人件費のコスト削減を行う余地はない。その他の事業費についても事業の継続が困難になりかねない部分があるため同様に削減を行う余地はない。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
C	「幼保あり方基本方針」により、当面の間は10園体制を維持することになる。公教育が果たすべき役割を全うするために、一定の財政負担が生じることは避けられない。本事業は市民から非常に高評価を得ているが、人材不足が大きな課題としてあげられる。クラスを担任する正規職員が不足しているため、講師Aが11名必要である。クラスを担任する重責を遂行し、報酬をさらに上げる等、見直しを行い、人材確保に努めたい。また、今年度新たに会計年度任用職員として「幼稚園教育支援員」が配置されたが、勤務時間数の設定が少なく、預かり保育や給食業務について教職員や幼稚園サポーターを活用している実態は解消されていない状況である。教諭や講師の業務負担軽減のため、預かり保育や給食業務に特化した人員の予算化が望ましい。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	